

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月28日

【事業年度】 第146期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 大成建設株式会社

【英訳名】 TAISEI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 葉山 莞児

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号

【電話番号】 03(3348)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 富岡 守
株式室長 藤田 正之

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号

【電話番号】 03(3348)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 富岡 守
株式室長 藤田 正之

【縦覧に供する場所】 大成建設株式会社 関西支店
(大阪市中央区南船場一丁目14番10号)
大成建設株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅一丁目1番4号
(JRセントラルタワーズ内))
大成建設株式会社 横浜支店
(横浜市中区長者町六丁目96番2(第2有楽ビル内))
大成建設株式会社 千葉支店
(千葉市中央区新町1000番地(センシティタワー内))
大成建設株式会社 関東支店
(さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16
(シーノ大宮ノースウイング内))
大成建設株式会社 神戸支店
(神戸市中央区京町71番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	1,673,834	1,644,638	1,598,511	1,707,952	1,743,993
経常利益 (百万円)	46,925	41,457	51,534	43,553	55,355
当期純損益 (百万円)	30,997	14,999	10,353	19,098	28,362
純資産額 (百万円)	177,930	174,537	204,242	257,748	345,151
総資産額 (百万円)	1,966,083	1,893,487	1,772,142	1,815,332	1,847,183
1株当たり純資産額 (円)	184.43	180.91	211.70	242.10	324.19
1株当たり当期純損益 (円)	32.13	15.52	10.80	19.76	26.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	9.1	9.2	11.5	14.2	18.7
自己資本利益率 (%)		8.5	5.5	8.3	9.4
株価収益率 (倍)		14.3	40.7	20.3	21.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	50,280	27,297	80,359	58,784	29,216
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	36,271	10,016	16,391	47,913	12,050
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	121,181	27,345	63,123	11,471	74,713
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	119,538	128,891	129,555	153,728	121,947
従業員数 (人) 〔外、平均臨時雇用者数〕	18,156	17,159 〔1,796〕	17,014 〔1,837〕	16,723 〔1,915〕	16,576 〔1,946〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

- 2 平成15年3月期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	1,241,392	1,240,060	1,232,562	1,350,214	1,400,988
経常利益 (百万円)	39,752	33,732	43,298	33,891	45,599
当期純損益 (百万円)	42,288	8,021	5,011	14,076	18,025
資本金 (百万円)	94,348	94,348	94,348	112,448	112,448
発行済株式総数 (株)	964,802,821	964,802,821	964,802,821	1,064,802,821	1,064,802,821
純資産額 (百万円)	207,547	196,607	219,403	267,426	344,115
総資産額 (百万円)	1,589,356	1,581,276	1,495,791	1,544,749	1,532,559
1株当たり純資産額 (円)	215.12	203.82	227.43	251.23	323.23
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純損益 (円)	43.83	8.31	5.23	14.59	16.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	13.1	12.4	14.7	17.3	22.5
自己資本利益率 (%)		4.0	2.4	5.8	5.9
株価収益率 (倍)		26.7	84.1	27.6	33.4
配当性向 (%)		60.1	95.7	36.0	35.6
従業員数 (人)	9,989	9,640	9,375	9,249	9,193

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 平成15年3月期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

2 【沿革】

明治6年10月大倉喜八郎氏は、資本金15万円をもって大倉組商会を創立し、機械などの直輸入貿易をおこすとともに諸建造物の造営などに当たったのが、当社の起源である。

明治20年3月大倉喜八郎氏は、渋沢栄一氏、藤田伝三郎氏と相はかり、資本金200万円をもって有限責任日本土木会社を設立して、上記大倉組商会の業務の内、土木関係に関するものを分離しこれを継承した。これが当社の前身であり、又わが国における会社組織によった土木建築業のはじめである。

明治25年11月有限責任日本土木会社は解散し、その事業を大倉喜八郎氏単独経営の大倉土木組に継承した。

明治44年11月大倉土木組は、株式会社大倉組に合併され株式会社大倉組土木部となった。

大正6年12月株式会社大倉組より分離して資本金200万円の株式会社大倉土木組となり、ここに当社が名実ともに誕生した。

その後の主な変遷は、次のとおりである。

大正9年12月 日本土木株式会社と改称

大正13年6月 大倉土木株式会社と改称

昭和21年1月 大成建設株式会社と改称

昭和24年6月 持株会社整理委員会の管理していた全株式を当社役員・従業員が譲り受けた。

昭和28年4月 有楽土地株式会社を東京都中央区に設立

昭和31年9月 当社株式を東京店頭市場に公開

昭和32年9月 当社株式を東京証券取引所に上場

昭和34年10月 当社株式を大阪及び名古屋両証券取引所に上場

昭和36年6月 大成道路株式会社を東京都中央区に設立

昭和38年8月 大成プレハブ株式会社を東京都中央区に設立

昭和39年9月 大成道路株式会社が株式を東京証券取引所市場第2部に上場

昭和41年8月 村上建設株式会社を吸収合併(増加資本金103,500千円)

昭和44年5月 住宅事業並びに不動産取引に関する業務を事業目的に追加した。

昭和45年5月 大成道路株式会社が株式を東京証券取引所市場第1部に上場

昭和45年11月 大成プレハブ株式会社が本店を東京都品川区に移転

昭和46年12月 大成プレハブ株式会社が株式を東京証券取引所市場第2部に上場

昭和48年11月 有楽土地株式会社が株式を東京証券取引所市場第2部に上場

昭和54年11月 本社を東京都中央区より東京都新宿区に移転

昭和61年6月 事業目的の変更・追加を行った。

平成3年9月 大成プレハブ株式会社が株式を東京証券取引所市場第1部に上場

平成4年4月 大成道路株式会社が大成ロテック株式会社と改称

平成13年8月 大成プレハブ株式会社が大成ユーレック株式会社と改称

平成16年3月 株式交換により、大成ユーレック株式会社を完全子会社化
大成ユーレック株式会社は同年2月に東京証券取引所市場第1部における株式上場を
廃止

3 【事業の内容】

当社グループは、建設事業及び開発事業を主な事業とし、さらに各事業に関連する事業を展開している。

なお、連結子会社は48社、持分法適用関連会社は9社であり、それらの事業に係る位置付けを事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

建設事業

当社は、総合建設業を営んでおり、建設業を営む大成ロテック(株)、大成ユーレック(株)、成和リニューアルワークス(株)、大成設備(株)他子会社10社に施工する工事の一部及び資材納入等を発注している。

その他国内では、戸建住宅建設事業等を営む大成建設ハウジング東京(株)他子会社7社がある。海外では、大成コンストラクション他子会社7社、大成フィリピン建設他関連会社1社が建設業を営んでいる。

開発事業

当社は、不動産の売買、宅地の開発・販売、保有不動産の賃貸等の開発事業を営んでいる。

子会社である有楽土地(株)は、住宅地等の開発・販売、マンション・戸建住宅の建設・販売、不動産賃貸等の開発事業を営んでおり、当社に工事受注に関連した土地、その他の不動産を斡旋している。さらに同社は、開発事業に係る建設工事を当社に発注している。

その他国内では、不動産の販売・斡旋事業等を営む有楽土地住宅販売(株)他子会社1社、関連会社は栄開発(株)他1社がある。海外では、子会社1社、関連会社3社が不動産開発事業を営んでいる。

その他の事業

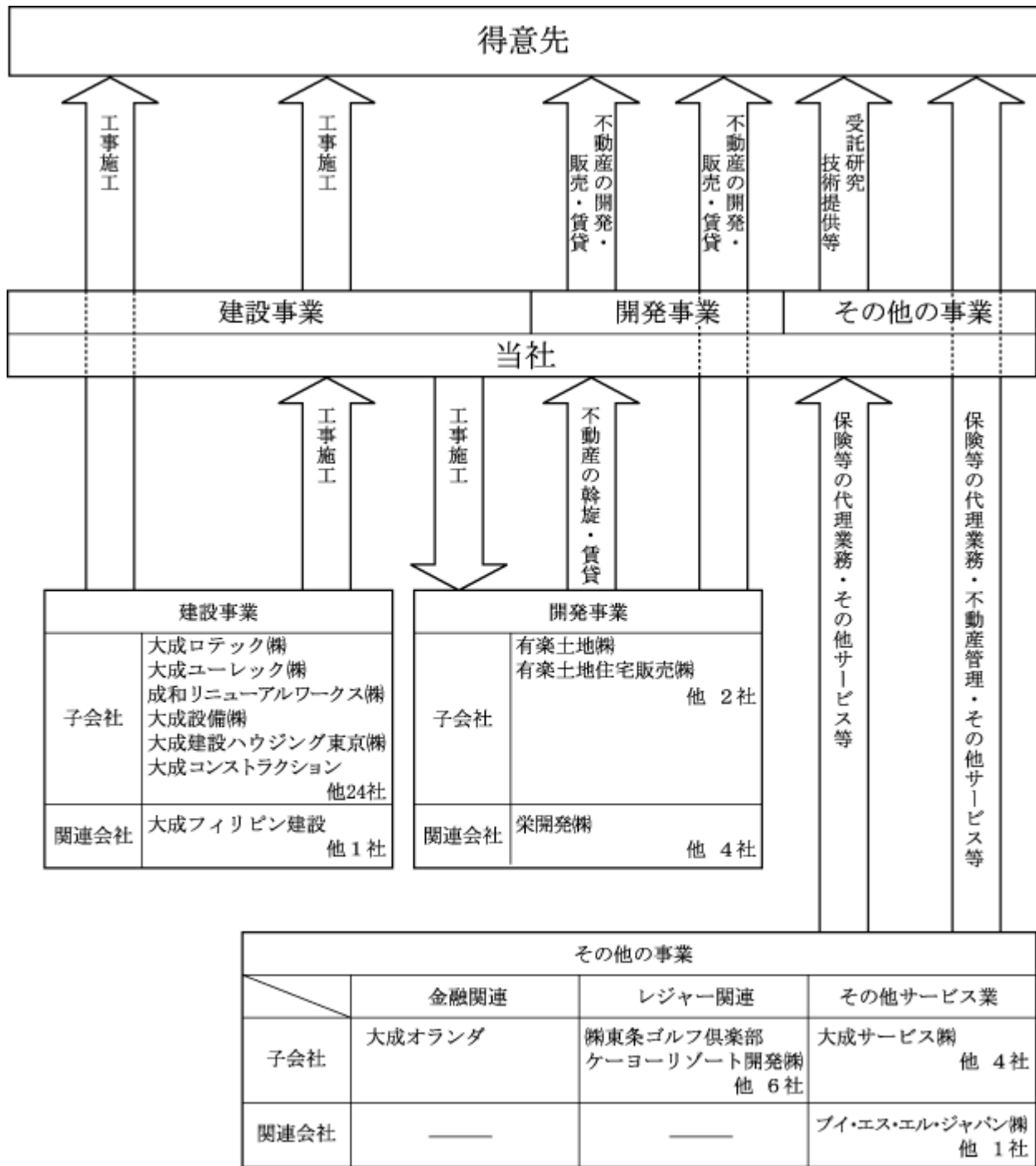
当社は、受託研究、技術提供、環境測定等建設業に付帯関連する事業を営んでいる。

金融関連事業を営む子会社は、大成オランダがある。

レジャー関連事業を営む子会社は、ゴルフ場を経営する(株)東条ゴルフ倶楽部、ホテル経営を行っているケーヨーリゾート開発(株)他6社がある。

その他サービス業等を営む子会社は、国内に不動産管理業を営む大成サービス(株)他4社があり、関連会社は国内にブイ・エス・エル・ジャパン(株)他1社がある。

以上に述べた事項の概略図は次頁に掲げるとおりである。



関係会社の一部は複数の事業を行っており、上記区分は代表的な事業内容により記載している。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
有楽土地(株) *1 *2	東京都中央区	12,264	開発事業	61.7 (0.1)	当社の工事受注に関連した不動産を斡旋している。当社グループに工事の発注及び建物の賃貸をしている。 役員の兼任等 8名
大成ロテック(株) *1 *2	東京都中央区	11,305	建設事業	58.5	当社グループより工事の一部を受注している。 役員の兼任等 9名
大成ユーレック(株)	東京都品川区	7,280	建設事業	100.0	当社グループより工事の一部を受注している。 役員の兼任等 7名
成和リニューアルワークス(株)	東京都新宿区	300	建設事業	100.0	当社グループより工事の一部を受注している。 役員の兼任等 10名
大成設備(株)	東京都新宿区	625	建設事業	99.9	当社グループより工事の一部を受注している。 役員の兼任等 8名
(株)ジェイファスト	東京都中野区	40	建設事業	95.0 (7.5)	役員の兼任等 6名
大成サービス(株)	東京都中央区	100	その他の事業	100.0	当社グループより不動産管理・警備業務・保険代理業務等を受託している。 役員の兼任等 6名
(株)大成情報システム	東京都新宿区	60	建設事業	100.0	当社グループより情報処理に関する業務を受注している。 役員の兼任等 4名
(株)東条ゴルフ倶楽部	兵庫県加東郡東条町	30	その他の事業	100.0	当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等 6名
北軽井沢開発(株)	群馬県吾妻郡長野原町	50	その他の事業	100.0	当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等 4名
ケーヨーリゾート開発(株)	千葉県浦安市	100	その他の事業	78.0	当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等 9名
有楽土地住宅販売(株)	東京都中央区	500	開発事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 4名
(株)ポー	東京都中央区	30	建設事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 2名
(株)エフエムシー	東京都中野区	20	建設事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 3名
(株)ホテルプリシード名古屋	名古屋市中区	10	その他の事業	100.0	当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等 6名
(株)神戸ファッションプラザ *3	神戸市東灘区	100	その他の事業	100.0 (7.6)	当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等 5名
(株)ホテルプリシード郡山	福島県郡山市	10	その他の事業	100.0	当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等 5名
大成リビングライフ(株)	東京都品川区	50	建設事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 1名
タイムック(株)	東京都新宿区	100	建設事業	100.0	当社へ建設資機材を販売している。 当社より工事を受注している。 当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等 9名
(株)タイセイウエルフェア	東京都新宿区	100	建設事業	100.0	当社に厚生施設の賃貸をしている。 当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等 7名

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
大成建設ハウジング横浜(株) *4	横浜市西区	100	建設事業	100.0	当社より工事を受注している。 役員の兼任等 6名
大成建設ハウジング千葉(株) *4	千葉県八千代市	100	建設事業	100.0	当社より工事を受注している。 当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等 6名
大成建設ハウジング東京(株) *4	東京都新宿区	100	建設事業	100.0	当社より工事を受注している。 当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等 9名
大成建設ハウジング関東(株) *4	さいたま市 大宮区	100	建設事業	100.0	当社より工事を受注している。 当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等 8名
大成建設ハウジング関西(株) *4	大阪市中央区	100	建設事業	100.0	当社より工事を受注している。 当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等 5名
大成建設ハウジング中部(株) *4	名古屋市中区	100	建設事業	100.0	当社より工事を受注している。 役員の兼任等 6名
大成建設ハウジング九州(株) *4	福岡市中央区	100	建設事業	100.0	当社より工事を受注している。 当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等 5名
大成建設テクノ(株) *5	東京都新宿区	100	建設事業	100.0	当社グループより工事の一部を受注している。 当社グループへ建設資材を販売している。 当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等 6名
シンボルタワー開発(株)	香川県高松市	3,060	開発事業	59.6 (0.7)	当社に工事を発注している。 役員の兼任等 7名
アグリテック(株)	東京都港区	462	建設事業	53.1 (53.1)	当社グループより工事の一部を受注している。
大成コンストラクション	Cypress, CA, U.S.A.	千US \$ 41,300	建設事業	100.0	役員の兼任等 3名
大成UK	London, United Kingdom	千STG £ 2,000	建設事業	100.0	役員の兼任等 3名
大成オランダ *4	Amsterdam, Holland	千€ 6,375	その他の事業	100.0	役員の兼任等 2名
P.P.大成インドネシア建設	Jakarta, Indonesia	千Rp 2,787,000	建設事業	85.0	当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等 4名
中建 - 大成建築	中華人民共和国 北京市	千RMB 50,000	建設事業	50.0	役員の兼任等 3名
その他13社					

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ブイ・エス・エル・ ジャパン(株)	東京都新宿区	100	その他の事業	22.9 [7.1]	当社へ建設資機材を販売している。 役員の兼任等 6名
栄開発(株)	名古屋市中区	500	開発事業	19.0	役員の兼任等 1名
(株)ユニモール	名古屋市 中村区	600	開発事業	18.9	役員の兼任等 1名
大成フィリピン建設	Makati City, Philippines	千P 12,500	建設事業	40.0	役員の兼任等 3名
インドタイセイ インダ デベロップメント	Jawa Barat, Indonesia	千Rp 70,840,000	開発事業	49.0	役員の兼任等 4名
その他4社					

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
- 2 * 1 : 特定子会社に該当する。
- 3 * 2 : 有価証券報告書を提出している。
- 4 議決権所有割合の()内は間接所有割合で内数であり、[]内は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数である。
- 5 * 3 : 債務超過会社。債務超過の額は14,843百万円である。
- 6 * 4 : 清算中である。
- 7 * 5 : 平成18年4月1日付で大成建設ハウジング(株)に社名変更した。
- 8 外貨については、次の略号で表示している。
- US\$...米国・ドル STG £ ...イギリス・ポンド €.....ユーロ
Rp.....インドネシア・ルピア RMB.....中国・元 P.....フィリピン・ペソ

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	13,901 [550]
開発事業	707 [5]
その他の事業	1,968 [1,391]
合計	16,576 [1,946]

(注) 従業員数は就業人員であり、[]内は臨時従業員の年間平均人員を外書きで記載している。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
9,193	43.4	20.4	9,115,151

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
2 出向者等を含めた在籍者数は、9,465人である。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

第2 【事業の状況】における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

日本経済は概ね順調な回復基調にあり、建設投資においても民間建設は順調だったが、公共投資は歳出抑制により引き続き減少した。また建設市場における需給ギャップが解消しないことから価格競争が続いている。

こうした状況のもと当社グループは中期経営計画に基づき「受注の拡大」「収益力の強化」「新たな生産体制の構築」を掲げ課題に取り組み、次の通りの経営成績を収めた。

受注高については、主に開発事業で減少したことにより、前連結会計年度比1.7%減の1兆7,739億円となった。また、売上高については、建設事業で増加したことにより同2.1%増の1兆7,439億円となった。

事業の種類別セグメントごとの業績を示すと次の通りである。（事業の種類別セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載している。）

建設事業

民間建設需要は製造業を中心に好調であった。また公共事業も比較的堅調に推移した。

当社グループにおいては、売上高は当社で増加したことなどにより、前連結会計年度比4.1%増の1兆5,516億円となり、営業利益については、販管費を削減したことにより、同6.8%増の354億円となった。

開発事業

不動産販売市場は、マンションの大量供給の継続により、販売競争はますます激化したが、団塊ジュニアやシニア層などの購入意欲の拡大により、販売は好調に推移した。また、不動産賃貸市場は、企業業績の回復を背景にオフィス需要が拡大し、空室率の改善と賃料の下げ止まりが見られた。

当社グループにおいては、当社及び有楽土地(株)で減収となったことから、売上高は前連結会計年度比18.6%減の1,190億円となったが、営業利益については、当社で大幅な増益となったことから、同24.6%増の173億円となった。

その他の事業

レジャー関連事業等については、個人消費は緩やかな回復基調で推移したものの、地域間・企業間における競争の激化、顧客ニーズの多様化等により、引き続き厳しい経営環境となった。

当社グループにおいては、売上高は前連結会計年度比1.7%減の1,000億円と若干減少したが、営業利益は同2.7%増の20億円を確保した。

以上の結果、及び金融収支の改善等による営業外損益の大幅な好転により、経常利益は前連結会計年度比27.1%増の553億円となった。当期純利益については、同48.5%増の283億円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動による資金収支

税金等調整前当期純利益は500億円を確保したものの、売上債権が増加したことなどにより、292億円の収入超（前連結会計年度は587億円の収入超）となった。

投資活動による資金収支

長期貸付金の回収などにより、120億円の収入超（前連結会計年度は479億円の支出超）となった。

財務活動による資金収支

有利子負債の返済、配当金の支払などにより、747億円の支出超（前連結会計年度は114億円の収入超）となった。

以上により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は1,219億円（前連結会計年度比317億円減）となり、また、資金調達に係る有利子負債の残高は4,969億円（同685億円減）となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
建設事業	(百万円)	1,570,015	1,559,098
開発事業	(百万円)	149,967	132,319
その他の事業	(百万円)	85,441	82,577
合計		1,805,424	1,773,995

(2) 売上実績

区分		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
建設事業	(百万円)	1,477,387	1,543,289
開発事業	(百万円)	145,123	118,127
その他の事業	(百万円)	85,441	82,577
合計		1,707,952	1,743,993

(注) 1 受注実績、売上実績においては、セグメント間の取引を相殺消去している。

2 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

(参考) 提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

(1) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	種類別	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高(百万円)			当期施工高 (百万円)	
						手持高	うち施工高			
第145期 自 平成 至 平成 16年 4 3月 31 日	建設事業	建築	1,023,454	967,134	1,990,589	1,001,671	988,917	15%	148,802	888,307
		土木	576,318	384,839	961,157	279,454	681,702	25	168,904	299,079
		計	1,599,772	1,351,973	2,951,746	1,281,125	1,670,620	19	317,707	1,187,387
	開発事業等	9,919	73,601	83,520	69,089	14,431				
	合計	1,609,692	1,425,575	3,035,267	1,350,214	1,685,052				
第146期 自 平成 至 平成 17年 4 3月 31 日	建設事業	建築	988,917	1,059,348	2,048,266	1,008,839	1,039,426	10%	98,796	958,833
		土木	681,702	290,481	972,184	340,813	631,370	19	119,364	291,273
		計	1,670,620	1,349,829	3,020,450	1,349,653	1,670,797	13	218,160	1,250,106
	開発事業等	14,431	65,526	79,958	51,335	28,622				
	合計	1,685,052	1,415,356	3,100,408	1,400,988	1,699,420				

(注) 1 前期以前に受注したもので、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注高にその増減額を含む。したがって、当期売上高にもかかる増減額が含まれる。また前期以前に外貨建て受注したもので、当期中の為替相場の変動により請負金額に変更のあるものについても同様に処理している。

2 次期繰越高の施工高は、支出金により手持高の施工高を推定したものである。

3 当期施工高は(当期売上高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致する。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

建設事業の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命	競争	計
第145期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	建築工事	50.9 %	49.1 %	100 %
	土木工事	17.8	82.2	100
第146期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	建築工事	50.3 %	49.7 %	100 %
	土木工事	27.4	72.6	100

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 完成工事高

期別	区分	国内		海外		合計 (B) (百万円)
		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
第145期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	建築工事	131,672	827,362	42,636	4.3	1,001,671
	土木工事	134,482	69,722	75,249	26.9	279,454
	計	266,155	897,084	117,885	9.2	1,281,125
第146期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	建築工事	87,941	874,654	46,243	4.6	1,008,839
	土木工事	160,738	98,817	81,257	23.8	340,813
	計	248,679	973,471	127,501	9.4	1,349,653

(注) 1 海外工事の地域別割合は、次のとおりである。

地域	第145期(%)	第146期(%)
アジア	68.6	63.8
中東	28.3	22.8
その他	3.1	13.4
計	100	100

2 第145期完成した工事のうち請負金50億円以上の主なもの

- ・ 日本空港ビルデング(株) 東京国際空港(羽田)第2旅客ターミナルビル新築工事 - その2 (B工区)
- ・ 中部国際空港(株) 中部国際空港旅客ターミナルビル新築工事(その1)
- ・ 三菱商事(株) ダイヤモンドシティ・ルクール新築工事
(仮称・ダイヤモンドシティ福岡かすやショッピングセンター新築工事)
- ・ 首都高速道路公団 首都高速道路川崎縦貫線124工区(4)~132工区(1)
トンネル工事(その2)
- ・ 勇軒有限公司 台湾 勇軒台北廠新築工事

3 第146期完成した工事のうち請負金50億円以上の主なもの

- ・ 川口一丁目市街地再開発組合 川口 1 丁目 1 番第一種市街地再開発事業施設建築物等建設工事
- ・ 日本橋浜町三丁目西部地区市街地再開発組合 日本橋浜町三丁目西部地区第一種市街地再開発事業施設建築物建設工事（住宅棟）
- ・ 新潟県厚生農業協同組合連合会 長岡中央総合病院移転新築工事
- ・ フィリピン政府公共事業道路省 フィリピン セブ南海岸道路 第3工区（橋梁工事）
- ・ 大阪市交通局 高速電気軌道第8号線 地下鉄線路および緑橋停留場工事（6工区）

4 第145期及び第146期ともに、完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(4) 手持工事高(平成18年3月31日)

区分	国内		海外		合計 (B) (百万円)
	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
建築工事	117,879	796,374	125,172	12.0	1,039,426
土木工事	313,245	119,752	198,372	31.4	631,370
計	431,125	916,127	323,545	19.4	1,670,797

(注) 手持工事のうち請負金300億円以上の主なもの

- ・ トルコ運輸通信省
鉄道・港湾・空港建設局 トルコ ボスポラス海峡横断鉄道建設工事 平成21年2月完成予定
- ・ 国土交通省関東地方整備局 東京国際空港D滑走路建設外工事 平成21年2月完成予定
- ・ 東京建物(株) (仮称) 太平四丁目錦糸町開発計画新築工事 平成18年6月完成予定
- ・ 霞が関7号館PFI(株) 中央合同庁舎第7号館整備等事業建設工事 平成20年9月完成予定
- ・ 牛島市街地再開発組合 牛島再開発事業第2期工事 平成19年1月完成予定

3 【対処すべき課題】

厳しい価格競争が続く市場においては、「入手力」および「収益力」の強化が求められ、繁忙度を増す施工部門においては「就労環境」の改善が必要である。

課題 受注の拡大

国内市場は、活発な設備投資等により民間投資は好調だが、公共投資の削減は続いている。一方海外市場は、原油高により潤沢な資金を持つ産油国において旺盛な建設投資が行われている。

施策 入手力の強化

取組むべき分野や案件の選別をより明確に行い、受注効率を高める。国内においては特に得意とする開発案件において、市街地再開発事業及び官民共同プロジェクトに加え、これまで以上にPFI事業や不動産証券化に積極的に取組む。さらに景気や消費の回復に伴い、投資意欲が旺盛な生産・物流・店舗施設の受注を拡大していく。

海外においては当社のもつ技術力を生かし、産油国を中心に大型のプロジェクトの入手を目指す。

「提案力」「企画力」「技術力」を強化し、企業としての総合力を高める。価格だけでなく、顧客に提供する付加価値を評価していただくことで受注を拡大していく。

首都圏や海外などの拡大する市場には、重点的に営業要員を投入する。

課題 厳しい価格競争下における利益の確保

建設業界においては、需給ギャップが解消されていないことによる価格競争が、利益拡大に対する大きな制約要因となっている。

施策 収益力の強化

施工段階におけるコストダウンだけでなく、入手前の様々な取組みにより入手時の採算性の向上を図る。

業務の効率化により本支店組織のスリム化を推進するとともに、販管費を含む全ての経費の削減を行う。

課題 増加する施工量への対応

受注・売上が増加傾向にある中、特に施工部門における生産性の向上が求められている。

施策 新たな生産体制の構築

業務の大幅な見直し・簡素化を行う。

総合職、専任職、再雇用者等の役割を明確化し、業務の効率化を図る。

受注拡大に伴い、施工部門への人員シフトを行う。特に受注が急増している海外に対する施工支援体制を整備する。

専門工事業者の能力向上を図るとともに、当社と専門工事業者の役割を明確にしていく。

課題 コンプライアンスの徹底

今年3月に当社の営業担当者が防衛施設庁発注工事を巡る競売入札妨害罪で略式命令を受けた。今後二度とこのような事態を起こさないために再発防止策が必要であると考える。

施策 コンプライアンスの強化

社外の有識者を含むコンプライアンス委員会を設置する。

コンプライアンス体制の整備・運用状況を常に検証し、改善が必要な場合には即時に処置する。

社内教育の徹底を図るなど、社員の業務執行が法令に適合することを確保するための体制をさらに強化する。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、次のようなものがある。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存である。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1)建設市場の動向

当社グループの事業は国内建設事業の占める割合が高く、その国内建設市場が急激に縮小した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2)海外事業の展開に伴うリスク

世界各国で事業を行っているため、テロ・戦争・暴動等の発生及びその国の政情の悪化、経済状況の変動、為替レートの変動、予期せぬ法律・規制の変更等が行われた場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(3)取引先の信用リスク

建設業においては、一取引における請負代金が大きく、また多くの場合には、工事目的物の引渡時に多額の工事代金が支払われる条件で契約が締結される。このため、工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(4)資材価格の変動

原材料の価格が高騰した際、請負代金に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(5)資産保有リスク

営業活動上の必要性から、不動産・有価証券等の資産を保有しているため、時価の変動により、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(6)退職給付債務

年金資産の時価の下落及び運用利回り・割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(7)金利水準の変動

金利水準の急激な上昇が、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(8)建設生産物・関連サービスの瑕疵

瑕疵担保責任及び製造物責任による多額の損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(9) P F I 事業のリスク

事業期間が長期にわたるため、将来の事業環境が大きく変化した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

6 【研究開発活動】

当社グループは、社会や顧客のニーズへの的確な対応及び技術による新たな市場の開拓を目的に、都市再生関連、リニューアル、環境・エンジニアリング、設計・施工基盤及び新材料・先端技術の分野に重点を置き、研究開発を推進している。実施に際しては、技術ニーズの高度化・多様化に対応し、また技術開発への投資効率を高めるべく、大学をはじめとした研究機関、異業種企業、同業他社等との社外アライアンスを積極的に推進している。

当連結会計年度における研究開発費は約94億円である。このうち、主な研究開発事例とその成果は、次のとおりである。

(建設事業)

(1)都市再生関連技術

地下立体交差（ハーモニカ工法）

ハーモニカ工法は、一台の小型掘削機で繰り返し掘削することにより、大口径のトンネルを分割施工するもので、長距離、曲線のアンダーパスを非開削で構築することが可能な工法である。石川島播磨重工業㈱、石川島建材工業㈱と共同で開発し、大阪市内の地下鉄工事で初適用の後、東京都港区内の再開発プロジェクトにおいて地下通路建設工事に本格適用した。

(2)リニューアル技術

アスベスト封じ込め技術

アスベスト（石綿）含有吹付けの封じ込め技術を、中国塗料㈱、ニチアス㈱と共同で開発した。今回、開発した特殊塗料は、シリコンや珪素を主成分とした薬剤で、アスベスト含有吹付けに塗布すると内部に浸透して表面が固まり、アスベストを封じ込める。本技術は、湿式吹付けにも対応でき、除去に比べて作業時の周囲への影響を抑えられる。また、アスベストを除去し別の方法で再被覆して耐火性を確保しながら使い続けるよりも、建築廃材を少なくすることが可能となった。

コンクリート構造物のひび割れ画像解析

㈱篠塚研究所と共同で、コンクリート構造物の健全度診断を目的としたひび割れ画像解析技術を開発した。本技術は、デジタルカメラで撮影したひび割れ画像を、心電図や地震波などの波形解析法であるウェーブレット変換手法を用いて、表面のすじなどを除いたひび割れのみを抽出するもので、処理過程の効率化と精度向上が可能である。

(3)環境・エンジニアリング技術

浄化技術

アマモ場・水辺環境の再生技術

三重大学、(財)三重県産業支援センターと共同で、アマモ場再生技術「自然繁殖工法」を開発し、三重県の英虞湾でアマモ場再生技術の実証に成功した。また、千葉大学と共同で、絶滅の危機に瀕しているケナガシャジクモ、ムサシモなどの水草を復活させる水辺環境再生技術を開発した。

温熱環境・省エネルギー技術

都市ヒートアイランド対策技術

ヒートアイランド（HI）予測技術として、屋上緑化など環境配慮計画が都市全体に普及した場合でのHI緩和効果を評価できる都市HI解析評価システム「T - Heats都市圏」を開発した。

HI対策技術として、東京都目黒区内の小学校の校庭1,500㎡を、冬芝を追い播きする施工方法で芝生化した。夏季の測定により、校庭が芝生の場合には土の場合に比べて、空気温度で最大3の温度差があることを確認した。また、「ユニット式壁面緑化システム」を採用したオフィスビル「二番町ガーデン」で西日などによる近隣への熱輻射緩和に配慮した点などが評価され、(財)都市緑化技術開発機構主催の「2005年屋上・壁面・特殊緑化技術コンクール」で「壁面・特殊緑化大賞：国土交通大臣賞」を受賞した。

太陽光採光システムの開発

(株)アクシスと共同で、太陽の光を新たな手法で建物空間へ採光し、より快適な光空間を創出する太陽光採光システム「T - Soleil」を開発した。本システムは、シンプルな機能による太陽光自動追尾型ミラーと多段のミラーの組み合わせにより、あらゆる季節においても任意の方向に室内奥まで高質な光を拡散し、目に優しく通常の天窓の3倍照度で光空間を構築するとともに、照明用電力消費量も削減することが可能である。

リサイクル技術

バイオマス利活用によるPFI事業の実施

可燃ゴミを炭化し、製鋼所向けのコークス代替品や保温材代替品を製造する田原リサイクルセンター「炭生館」の建設をPFI事業として実施した。PFI方式の導入により、建設費、管理運営費等の行政コストを低減した。計画段階から炭化による生成物の利用者をPFI事業者に取り込み、利活用先を確保し、また従来の焼却方式と比べ、処理施設や炭化物を利活用する製鋼所における使用エネルギーを大幅に節約している点が特徴である。

以上の点が評価され、事業者であるグリーンサイトジャパン(株)(当社、日本ガイシ(株)などが出資する特別目的会社)は田原市とともに平成17年度「バイオマス利活用優良表彰」農林水産大臣賞を受賞した。

(4)設計・施工基盤技術

防災関連技術

リアルタイム地震防災システム

地震発生時に気象庁の緊急地震速報を受信し、主要動が到達する前に、揺れの大きさと到達時刻を予測・配信する「大成リアルタイム地震防災システム」を開発した。本システムでは、地域性を考慮して地盤データや地震観測記録を分析して予測精度を向上するとともに、今後発生が懸念される東海地震や南海地震などの大地震について、どの地震が発生したかを瞬時に推定表示することを可能とした。技術センターでは本システムの試験運用を開始し、情報配信の実績を蓄積するとともに、本システムを活用した防災訓練によりその効果を検証した。

構工法関連技術

合成耐火被覆CFT柱および耐火乾式間仕切壁の大臣認定取得

鹿島建設(株)と共同で、合成耐火被覆CFT(コンクリート充填鋼管)柱と耐火乾式間仕切壁を開発し、耐火構造として大臣認定を取得した。新開発の間仕切壁は、ALC板目地部の改良により、火災が長く続く室でも防火区画を構成することができ、将来の間仕切レイアウトの変更への迅速な対応、工期短縮、有効床面積の拡大も可能になる。

(5)新材料・先端技術

三次元レーザスキャナを用いた建築計測システム

三次元レーザスキャナを用いて、建築物の現況確認、施工時の計測から設計図・施工計画図の作成支援までを一貫して行い、改修や施工管理など建設に関わるあらゆる状況において利用することができる「建築計測システム」を開発した。京都市内の博物館の現況図作成をはじめとする多数の事例において、本技術を歴史的建造物や既存構造物の寸法確認、改修・新築工事の施工管理に活用した。

超高強度コンクリート関連技術

現場打ちとしては国内最大となる設計基準強度150N/mm²(Fc150)の超高強度コンクリートを、高さ160mの超高層マンションに本格適用した。実用化に際して、コンクリートの施工性、RC部材のじん性、長期および耐震設計法、火災時の爆裂防止、品質管理の各要素技術を確立した。また、設計基準強度150~200N/mm²の超高強度コンクリートに用いる粗骨材(碎石)について、粗骨材のヤング係数や圧縮強度がコンクリート強度の発現に大きな影響を与えることを見出し、これらの項目を管理規準に組み込んだ品質管理手法を開発した。

ダクタルの道路橋への適用

超高強度繊維補強コンクリート「ダクトル」を日本で初めて北九州の道路橋に適用した。道路橋建設に際しては、部材の大幅な軽量化と運搬・架設工の省力化を図った。また、橋梁自体の長寿命化、維持管理コストの削減を行い、より経済的なライフサイクルコストの実現を可能とした。

(6) 連結子会社における研究開発の主なもの

大成ロテック㈱

保水性舗装の適用性の拡大、遮熱性舗装の高性能化、NOx（窒素酸化物）除去舗装の開発、歩行者系弾性舗装の改良、高強度土系舗装の開発、鋳床版の疲労耐久性向上技術などの研究を行っている。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 概況

平成16年度より3ヶ年にわたる中期経営計画の中間年度にあたる平成17年度は、数値目標を達成するために「受注の拡大」「収益力の強化」「新たな生産体制の構築」の3点に重点をおいて取組んだ。その結果、当連結会計年度の経営成績については、受注高、売上高、経常利益、当期純利益各項目で年度当初の想定を上回った。特に553億円となった経常利益については、中期経営計画最終年度（平成18年度）の目標としていた520億円を1年前倒しで達成した。財政状態については、自己資本が前連結会計年度末より874億円増加し、自己資本比率は4.5ポイント向上の18.7%となった。また連結有利子負債は、当連結会計年度末時点で4,969億円まで削減し、5,400億円以下とする中期経営計画最終年度（平成18年度）末の目標を1年前倒しで達成した。この結果、D/Eレシオが1.4倍（前連結会計年度末2.2倍）となるなど財務体質が改善した。

(2) 財政状態

資産の状況

資産合計は、前連結会計年度比1.8%、318億円増の1兆8,471億円となった。主な要因は、現金預金、繰延税金資産が減少したものの、株式相場上昇により投資有価証券が増加したことなどである。

また、工事進行基準の適用範囲拡大により、受取手形・完成工事未収入金等が大幅に増加する一方、未成工事支出金等は減少した。

負債の状況

負債合計は、株式相場上昇により投資有価証券に係る繰延税金負債が増加したものの、有利子負債の減少などにより、前連結会計年度比3.7%、563億円減の1兆4,731億円となった。

また、工事進行基準の適用範囲拡大により、支払手形・工事未払金等が大幅に増加する一方、未成工事受入金は減少した。

なお、当連結会計年度末の資金調達に係る有利子負債残高は4,969億円となった。

少数株主持分の状況

連結子会社で当期純利益を計上したことなどにより、前連結会計年度比3.0%、8億円増の288億円となった。

資本の状況

資本合計は、前連結会計年度比33.9%、874億円増の3,451億円となった。主な要因は、投資有価証券の時価上昇に伴うその他有価証券評価差額金が増加したこと、及び、当期純利益を計上した結果、利益剰余金が増加したことなどである。

(3) 経営成績

受注高及び売上高

受注高は、主に開発事業で減少したことにより、前連結会計年度比1.7%減の1兆7,739億円となった。

売上高は、工事進行基準の適用範囲拡大等に伴い建設事業で増加したことにより、前連結会計年度比2.1%増の1兆7,439億円となった。

営業利益及び経常利益

営業利益は、前連結会計年度比12.7%増の551億円、経常利益は同27.1%増の553億円といずれも前年実績を大きく上回った。これは、増収に伴う売上総利益の増加、当社及び一部連結子会社における販管費の削減、及び金融収支の改善等による営業外損益の大幅な好転が要因である。

当期純利益

当期純利益は、経常利益の増加、法人税等調整額の好転等により前連結会計年度比48.5%増の283億円となった。

第3 【設備の状況】

第3 【設備の状況】における各項目の記載については、消費税等抜きで金額で表示している。

1 【設備投資等の概要】

(建設事業)

当連結会計年度は、工事用機械・運搬具の新規及び更新投資等を行い、その総額は85億円であった。

(開発事業)

当連結会計年度は、事務所ビルの取得等を行い、その総額は31億円であった。

(その他の事業)

当連結会計年度は、アスファルトプラント設備の更新・改良等を行い、その総額は12億円であった。

なお、上記設備投資金額には、無形固定資産への投資額を含めて記載している。

また、当連結会計年度において、特記すべき重要な設備の除却、売却等はない。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
		建物 構築物	機械運搬具 工具器具 備品	土地			合計
				面積(m ²)	金額		
本社 (東京都新宿区)	建設事業他	13,413 (4,657)	1,748	98,299	24,888	40,050 (4,657)	2,642
支店及び事業本部 (東京都新宿区他)	建設事業	13,213 (1,532)	4,164	161,168	48,069	65,447 (1,532)	6,514
管理本部管財部 (東京都新宿区他)	開発事業	10,620	72	8,858 (6,883)	17,941 (108)	28,634 (108)	37
合計		37,247 (6,190)	5,985	268,324 (6,883)	90,899 (108)	134,131 (6,299)	9,193

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物 構築物	機械運搬具 工具器具 備品	土地			合計
					面積(m ²)	金額		
有楽土地株	本社及び支店 (東京都中央区他)	開発事業他	1,261	14	3,241	728	2,004	213
	ビル・保険本部 (東京都中央区他)	開発事業	28,509 (163)	128	29,590 (1,747)	70,277 (308)	98,915 (471)	41
大成ロテック株	本社及び支社 (東京都中央区他)	建設事業	4,629 (378)	1,034	434,197 (88,620)	7,435 (71)	13,100 (449)	1,083
	生産本部合材部 (東京都中央区他)	その他の事業	2,553 (0)	2,256	553,104 (261,973)	8,232 (159)	13,043 (160)	105

(3) 在外子会社

記載すべき重要な設備はない。

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。
 2 一部を連結会社以外から賃借している設備については、面積及び年間賃借料を下段()内に外書きしている。
 3 土地建物のうち賃貸中の主なもの

会社名	事業所名	土地(m ²)	建物(m ²)
提出会社	本社		1,388
	支店及び事業本部		2,696
	管理本部管財部	1,453	61,979
有楽土地株	ビル・保険本部	171	108,174
大成ロテック株	本社及び支社	7,807	
	生産本部合材部	5,408	

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	2,200,000,000
計	2,200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成18年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	1,064,802,821	1,064,802,821	東京・大阪・名古屋証券取引所(市場第一部)	
計	1,064,802,821	1,064,802,821		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年8月21日 (注1)		964,802,821		94,348	37,688	23,587
平成16年3月1日 (注2)		964,802,821		94,348	230	23,817
平成17年3月10日 (注3)	90,000,000	1,054,802,821	16,290	110,638	16,167	39,984
平成17年3月25日 (注4)	10,000,000	1,064,802,821	1,810	112,448	1,796	41,781

(注) 1 旧商法第289条第2項の規定に基づく資本準備金の取崩しによる減少である。

2 大成ユーレック株式会社を完全子会社とする株式交換による増加である。

3 一般募集 発行価格376円、発行価額360.64円、資本組入額181円

4 オーバーアロットメントによる売出しに伴う第三者割当 発行価格360.64円、資本組入額181円

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	147	57	1,211	393	19	93,331	95,159	
所有株式数(単元)	10	297,112	10,458	90,984	311,767	43	348,976	1,059,350	5,452,821
所有株式数の割合(%)	0.00	28.05	0.99	8.59	29.43	0.00	32.94	100.00	

- (注) 1 自己株式406,783株は、「個人その他」に406単元、「単元未満株式の状況」に783株含まれている。
 なお、自己株式406,783株は、株主名簿上の株式数であり、平成18年3月31日現在の実質的な所有株式数は405,783株である。
- 2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ51単元及び808株含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	63,878	6.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	38,693	3.63
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	米国 マサチューセッツ ボストン (東京都中央区兜町6番7号)	36,084	3.39
大成建設社員持株会	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号	27,332	2.57
みずほ信託退職給付信託 みずほコーポレート銀行口	東京都中央区晴海一丁目8番12号	23,180	2.18
大成建設取引先持株会	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号	19,842	1.86
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町一丁目6番1号	17,604	1.65
みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口	東京都中央区晴海一丁目8番12号	16,108	1.51
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	15,741	1.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	14,166	1.33
計		272,630	25.60

- (注) 1 住友信託銀行株式会社から平成15年8月15日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成15年7月31日現在に同社は45,082千株(株式保有割合4.23%)の株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿によっている。

- 2 株式会社りそなホールディングスから平成15年9月24日付で大量保有報告書（変更報告書）の提出があり、平成15年9月17日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿によっている。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	13,972	1.31
りそな信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町二丁目1番1号	20,938	1.97
預金保険機構	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	12,915	1.21
コスモ証券株式会社	大阪府大阪市中央区今橋一丁目8番12号	0	0.00
計		47,825	4.49

- 3 株式会社みずほコーポレート銀行から平成17年5月13日付で大量保有報告書（変更報告書）の提出があり、平成17年4月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿によっている。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	23,181	2.18
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	16,108	1.51
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	606	0.06
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	23,318	2.19
みずほインベスターズ証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番16号	6	0.00
第一勧業アセットマネジメント株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目7番1号	649	0.06
富士投信投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋小舟町8番1号	364	0.03
計		64,232	6.03

- 4 モルガン信託銀行株式会社から平成17年10月14日付で大量保有報告書（変更報告書）の提出があり、平成17年9月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿によっている。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
モルガン信託銀行株式会社	東京都港区赤坂五丁目2番20号	26,582	2.50
ジェー・ピー・モルガン・インベストメント・マネージメント・インク	米国 ニューヨーク	11,475	1.08
ジェー・ピー・モルガン・ホワイトフライヤーズ・インク	米国 ニューヨーク	6,376	0.60
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・リミテッド	英国 ロンドン	0	0.00
ジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネージメント・ジャパン株式会社	東京都港区赤坂五丁目2番20号	3,750	0.35
計		48,183	4.53

- 5 アーチザン・パートナーズ・リミテッド・パートナーシップから平成18年4月11日付で大量保有報告書の提出があり、平成18年3月31日現在に同社は53,653千株（株式保有割合5.04%）の株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末における実質所有株式数が確認できないため、上記大株主の状況は株主名簿によっている。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 405,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式1,058,945,000	1,058,945	
単元未満株式	普通株式 5,452,821		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,064,802,821		
総株主の議決権		1,058,945	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の株式数及び議決権の数には、証券保管振替機構名義の株式が51,000株(議決権51個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には自己保有株式が783株含まれている。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿 一丁目25番1号	405,000		405,000	0.04
計		405,000		405,000	0.04

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)ある。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の普通株式に含まれている。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

3 【配当政策】

当社は、長期的な安定配当を基本方針として、将来の事業展開に備えるために内部留保の充実を図りながら、業績の好調な時は特別配当等により株主に利益の還元を行うこととしている。

当期については、財務体質の改善効果により当期純利益を安定的に確保できる態勢が整ったこと、経営環境に一部明るさがみられるようになったことなどを総合的に勘案し、前期より1円増配し、1株当たり年6円の普通配当（うち中間配当3円）を実施することとした。

なお、会社法の施行により配当の回数制限が廃止されたが、当社は従来どおり年2回配当（中間・期末）を継続する。

また、内部留保金については、今後の研究開発活動及び設備投資に活用してゆく予定である。

（注） 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月17日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	400	322	475	440	632
最低(円)	220	160	212	326	351

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	527	530	543	632	589	577
最低(円)	428	474	488	514	525	501

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長	平 島 治	昭和7年1月15日生	昭和29年3月 東京大学工学部建築学科卒業 昭和29年4月 東京建物株式会社入社 昭和31年10月 大成建設株式会社入社 昭和56年6月 同社広島支店長 昭和58年6月 同社取締役就任 昭和60年6月 同社常務取締役就任 昭和62年6月 同社専務取締役就任 平成3年6月 同社取締役副社長就任 平成5年6月 同社代表取締役副社長就任 平成9年4月 同社代表取締役社長就任 平成13年4月 同社代表取締役会長就任 平成17年6月 同社取締役会長就任(現任)	202
代表取締役 社長	葉 山 莞 児	昭和12年1月1日生	昭和35年3月 東京大学工学部土木工学科卒業 昭和35年4月 大成建設株式会社入社 昭和60年6月 同社営業本部営業部長 昭和62年6月 同社取締役就任 平成元年6月 同社常務取締役就任 平成5年6月 同社専務取締役就任 平成9年6月 同社代表取締役副社長就任 平成11年6月 同社代表取締役就任 平成13年4月 同社代表取締役社長就任(現任)	151
代表取締役	本 田 泰 三	昭和14年2月9日生	昭和36年3月 日本大学理工学部建築学科卒業 昭和36年4月 大成建設株式会社入社 平成2年10月 同社営業総合本部営業企画部長 平成3年6月 同社取締役就任 平成7年6月 同社常務取締役就任 平成9年6月 同社専務取締役就任 平成11年6月 同社取締役就任 平成13年4月 同社代表取締役就任(現任)	66
代表取締役	市 川 正 美	昭和15年3月4日生	昭和38年3月 武蔵工業大学工学部土木工学科卒業 昭和38年4月 大成建設株式会社入社 平成2年10月 同社大阪支店副支店長 平成3年6月 同社取締役就任 平成5年6月 同社常務取締役就任 平成9年4月 同社専務取締役就任 平成11年6月 同社取締役就任 平成16年8月 同社代表取締役就任(現任)	72
取締役	鶴 田 宣 彦	昭和16年1月31日生	昭和39年3月 早稲田大学第一理工学部建築学科卒業 昭和39年4月 大成建設株式会社入社 平成3年6月 同社東京支店建築部長 平成5年6月 同社取締役就任 平成9年6月 同社常務取締役就任 平成11年6月 同社取締役就任(現任)	63
取締役	南 部 邦 彦	昭和17年5月10日生	昭和40年3月 北海道大学工学部土木工学科卒業 昭和40年4月 大成建設株式会社入社 平成3年6月 同社東京支店土木部長 平成5年6月 同社取締役就任 平成9年6月 同社常務取締役就任 平成11年6月 同社取締役就任(現任)	135
代表取締役	詫 間 博 康	昭和15年12月25日	昭和39年3月 早稲田大学第一商学部卒業 昭和39年4月 大成建設株式会社入社 平成9年4月 同社経営本部副本部長兼人事部長 平成9年6月 同社取締役就任 平成11年6月 同社常務役員就任 平成15年4月 同社専務役員就任 平成16年6月 同社代表取締役就任(現任)	50

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	園田 邦之	昭和18年1月6日生	昭和40年3月 日本大学理工学部建築学科卒業 昭和40年4月 大成建設株式会社入社 平成5年10月 同社関東支店長 平成9年6月 同社取締役就任 平成11年6月 同社執行役員就任 平成13年6月 同社常務役員就任 平成15年4月 同社専務役員就任 平成17年6月 同社取締役就任(現任)	65
取締役	増田 光男	昭和18年4月8日生	昭和41年3月 東京大学工学部土木工学科卒業 昭和41年4月 大成建設株式会社入社 平成8年1月 同社土木営業本部統括営業部長 平成9年6月 同社取締役就任 平成11年6月 同社常務役員就任 平成13年6月 同社専務役員就任 平成17年6月 同社取締役就任(現任)	51
取締役	山田 浩	昭和17年1月6日生	昭和40年3月 東京大学工学部建築学科卒業 昭和40年4月 大成建設株式会社入社 平成9年4月 同社札幌支店長 平成9年6月 同社取締役就任 平成11年6月 同社常務役員就任 平成15年4月 同社専務役員就任 平成15年6月 同社取締役就任(現任)	95
取締役	山内 隆司	昭和21年6月12日生	昭和44年5月 東京大学工学部建築学科卒業 昭和44年6月 大成建設株式会社入社 平成11年4月 同社関東支店長 平成11年6月 同社執行役員就任 平成14年4月 同社常務役員就任 平成16年6月 同社専務役員就任 平成17年6月 同社取締役就任(現任)	90
取締役	岡本 敦	昭和17年10月7日生	昭和42年3月 横浜国立大学経済学部卒業 昭和42年4月 大成建設株式会社入社 平成11年6月 同社管理本部人事部長 平成12年10月 大成スタッフサービス株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成13年6月 大成建設株式会社執行役員就任 平成15年4月 同社常務役員就任 平成17年4月 同社専務役員就任 平成17年4月 ケーヨーリゾート開発株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成17年6月 大成建設株式会社取締役就任(現任)	29
取締役	関谷 哲夫	昭和9年8月11日生	昭和33年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和33年4月 日本精工株式会社入社 昭和60年7月 同社取締役就任 昭和63年12月 同社常務取締役就任 平成4年6月 同社代表専務取締役就任 平成6年6月 同社代表取締役社長就任 平成14年6月 同社代表取締役会長就任 平成15年6月 大成建設株式会社取締役就任(現任) 平成16年6月 日本精工株式会社相談役就任(現任)	11
取締役	山本 恵朗	昭和11年3月8日生	昭和34年3月 東京大学経済学部卒業 昭和34年4月 株式会社富士銀行入行 昭和62年6月 同行取締役本店審議役就任(ヘラー・インターナショナル・コーポレーション出向) 昭和63年5月 同行取締役本店営業第一部長就任 平成元年5月 同行常務取締役就任 平成3年6月 同行副頭取就任 平成8年6月 同行頭取就任 平成12年9月 株式会社みずほホールディングス取締役会長就任 平成14年4月 みずほフィナンシャルグループ特別顧問就任 平成14年7月 財団法人松翁会理事長就任(現任) 平成15年6月 大成建設株式会社取締役就任(現任)	3

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常任監査役 (常勤)	潮田 敬	昭和11年6月6日生	昭和35年3月 早稲田大学第一法学部卒業 昭和35年4月 大成建設株式会社入社 昭和63年12月 同社経営本部部長 平成元年6月 同社取締役就任 平成5年6月 同社常務取締役就任 平成7年6月 同社専務取締役就任 平成9年6月 同社代表取締役副社長就任 平成11年6月 同社代表取締役就任 平成15年6月 同社常任監査役就任(現任)	38
常任監査役 (常勤)	田丸 浩	昭和14年6月19日生	昭和37年3月 日本大学理工学部建築学科卒業 昭和37年4月 大成建設株式会社入社 平成3年11月 同社札幌支店長 平成5年6月 同社取締役就任 平成7年6月 同社常務取締役就任 平成11年6月 同社取締役就任 平成16年6月 同社常任監査役就任(現任)	53
監査役	山本 正	昭和11年2月20日生	昭和34年3月 大阪大学経済学部経済学科卒業 平成3年7月 会計検査院事務総局次長就任 平成4年7月 衆議院決算委員会調査室長就任 平成8年6月 日本電信電話株式会社常勤監査役就任 平成15年6月 大成建設株式会社監査役就任(現任)	
監査役	樋口 武文	昭和13年1月5日生	昭和36年3月 東京大学法学部卒業 平成元年9月 福岡県警察本部長就任 平成3年1月 九州管区警察局長就任 平成3年4月 内閣官房内閣広報官兼内閣総理大臣官房広報室長就任 平成15年6月 大成建設株式会社監査役就任(現任)	2
監査役	岡村 甫	昭和13年9月18日生	昭和36年3月 東京大学工学部土木工学科卒業 昭和41年3月 東京大学大学院工学系研究科博士課程土木工学専攻修了(工学博士) 昭和41年4月 東京大学工学部講師 昭和43年4月 東京大学工学部助教授 昭和57年6月 東京大学工学部教授 平成11年4月 高知工科大学副学長就任 平成13年4月 高知工科大学学長就任(現任) 平成16年6月 大成建設株式会社監査役就任(現任)	
計				1,176

- (注) 1 取締役 関谷哲夫及び山本恵朗は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
2 監査役 山本正、樋口武文及び岡村甫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
3 取締役会で選任され、取締役会が決定した基本方針に則り担当業務の執行責任を負う「執行役員」は、次のとおりである。
は取締役兼務者である。

役職	氏名	担当業務
社長	葉山 莞児	
副社長	本田 泰三	安全担当兼建築担当兼建築営業担当
副社長	市川 正美	営業総本部長兼土木営業本部長兼土木本部長
副社長	鶴田 宣彦	営業総本部副本部長(建築営業統括)兼社長室副室長
副社長	南部 邦彦	国際事業本部長兼社長室副室長
副社長	詫間 博康	管理本部長兼不動産担当
副社長	園田 邦之	建築総本部長兼建築本部長兼社長室副室長
専務役員	伊藤 美喜男	営業担当
専務役員	増田 光男	土木本部長付兼社長室副室長
専務役員	山田 浩	営業総本部副本部長兼関西・広島・四国担当

役職	氏名	担当業務
専務役員	萩原 弘 道	エンジニアリング本部長兼エコロジー本部長
専務役員	岡崎 洪太郎	名古屋支店長
専務役員	山内 隆 司	社長室長
専務役員	高橋 大 輔	営業担当
専務役員	名和 洋 介	営業担当
専務役員	岡本 敦	管理本部副本部長兼社長室副室長
専務役員	寺下 均	関西支店長
常務役員	菊岡 保 人	営業担当
常務役員	井川 文 雄	安全・環境本部長
常務役員	小倉 勝 彦	建築営業本部長（第三）
常務役員	可児 才 介	設計本部長
常務役員	小林 将 志	国際事業本部副事業本部長兼国際土木支店長兼土木部長
常務役員	五木田 通 夫	国際事業本部副事業本部長兼国際建築支店長兼建築部長
常務役員	鎌田 勝	建築本部副本部長兼マンション本部長
常務役員	前田 誠	営業担当
常務役員	山田 潤 二	営業担当
常務役員	久間 忠 勝	九州支店長
常務役員	駒井 勇 夫	建築営業本部長（第二）
常務役員	藤原 義 弘	都市開発本部長
常務役員	河村 壮 一	技術センター長兼原子力本部長
常務役員	市原 博 文	東京支店長
常務役員	窪添 貴 治	営業推進本部長
常務役員	荒井 康 博	土木営業本部副本部長兼社長室副室長
執行役員	中山 靖 之	営業担当
執行役員	瀬川 昌 彌	営業担当
執行役員	久保 博 司	建築営業本部長（第一）
執行役員	茂手木 信 行	東北支店長
執行役員	多田 博 是	建築営業本部副本部長
執行役員	阿久根 操	管理本部副本部長兼社長室副室長兼経営企画部長
執行役員	近江 秀 味	国際土木支店土木工事業所工事長
執行役員	吉田 達 夫	横浜支店長
執行役員	小菅 誠	四国支店長
執行役員	古厩 孝	千葉支店長
執行役員	尾形 悟	国際建築支店副支店長兼統括営業部長
執行役員	井出 光 康	国際事業本部副事業本部長兼管理部長
執行役員	関根 繁	広島支店長
執行役員	小野沢 潔	札幌支店長
執行役員	藤原 基 文	土木本部副本部長兼プロジェクト部長
執行役員	吉田 明	土木本部副本部長（技術・設計担当）兼土木技術部長
執行役員	小島 章 伸	建築営業本部副本部長
執行役員	富永 敏 男	関東支店長
執行役員	岸本 孝 夫	北信越支店長
執行役員	林 隆	住宅事業本部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業としての持続的な発展を図り社会からの信頼を獲得するため、経営における意思決定の迅速性、的確性、公正性及び透明性を確保することを、コーポレート・ガバナンスの基本的な方針とし、以下の施策を実施している。

(1)取締役会・執行役員制度

経営上の意思決定・監督機能及び業務執行機能を分離し、各々の機能の活性化を図るため、執行役員制度を導入している。

この制度の下、取締役会が経営に関する意思決定と業務執行の監督に専念することで、迅速且つ戦略的な経営を図っている。また、執行役員は、取締役会が決定した基本方針に則り、担当業務において機動的な業務執行を推進している。

取締役会は、現在14名（社内取締役12名、社外取締役2名）で構成されており、毎月1回定時取締役会が開催されているほか、必要に応じて臨時取締役会が開催されている。

執行役員の員数は現在56名（内、取締役兼務者が11名）であり、各執行役員は、取締役会が決定した基本方針に従って業務執行の任にあっている。なお、経営の機動性の更なる向上を図るために、平成17年4月より、執行役員の任期を2年から1年に短縮している。

(2)取締役会委員会

取締役会審議の活性化・実質化を目的に、重要案件別の事前審議機関として、役員人事委員会（取締役の指名及び執行役員の選任並びに役員報酬の検討）、財務委員会（重要な財産の取得等に関する検討）、CSR委員会（当社を含むグループ全体のCSR経営の強化の検討）等、各種の取締役会委員会を設置している。

(3)監査役会

監査役会は、監査の独立性及びグループ全体の監査体制の強化を図るため、5名の監査役で構成されている。特に社外監査役については、平成16年6月より、それまでの2名を3名に増員している。監査役会は原則として毎月1回、その他必要に応じ随時開催され、監査に関する必要事項の報告を受け、協議・決議を行っている。

(4)CSR経営

当社が、企業として果たさなければならない社会的責任（CSR：Corporate Social Responsibility）を明確化するために、「企業行動憲章」を平成16年4月に制定した。

この「企業行動憲章」の下で、グループ全体が企業としての社会的責任を果たしていくため、「役員等行動規範」（役員等が遵守すべき義務を定めたもの）、「独占禁止法遵守マニュアル」等のコンプライアンスプログラムを策定し企業倫理の周知・徹底に努めている。

これらコンプライアンスプログラムの更なる周知徹底を図り、違法行為を防止するために、平成17年4月に、役職員一人ひとりが守るべき事項を具体的かつ平明に説明したテキストを作成し、広く役職員に配布するとともに、各種の社内研修において積極的に活用している。

また、通常の業務ラインとは別個の「企業倫理ヘルプライン」を設置することにより、企業倫理に関する重要情報を経営層及び直接監査役に直接伝えるルートを構築し、企業不祥事の発生を未然に防ぐ体制を整備している。

その一方で、多様化・複雑化するリスクに対応するために、「リスクマネジメント方針」を平成16年9月に制定し、品質・安全衛生・環境等の各種マネジメントシステムの構築と共に、全社的リスクマネジメント体制の整備を推進している。

さらに、高度情報通信社会における、個人情報を含めた情報のセキュリティリスクに対する管理体制を強化するため、「情報セキュリティポリシー」等関連諸規程の整備も進めており、平成17年2月には、「個人情報保護方針」・「個人情報保護規程」等を制定し、個人情報管理体制を構築している。

なお、本社設計部門及びエンジニアリング部門においては、情報セキュリティに関する国際規格「BS7799」（英国規格協会策定）の認証を取得している。

当社は、CSR経営に対する上記のような取り組みの結果、ニューズウィーク日本版「世界企業ランキング500 2005年版」で221位にランクされたほか、社会的責任投資の代表的指標である「ダウ・ジョーンズ持続発展性指標（DJSI）」（米国のダウ・ジョーンズ社が選定している投資推奨銘柄）の2006年版に、わが国の建設会社として唯一採用されており、さらに、DJSIと並ぶ代表的な社会的責任投資の指数として有名な「FTSE4Good Global Index」銘柄には、2004年から継続的に採用されている。

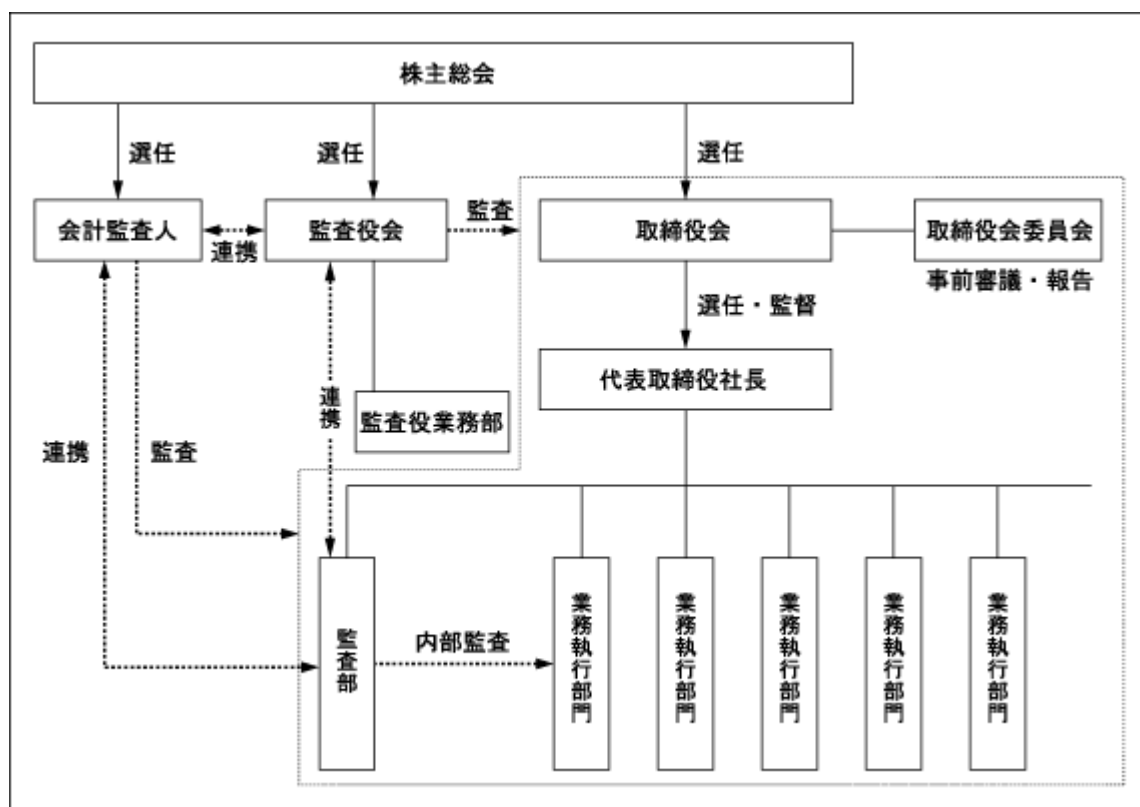
(5)内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社では、監査役、会計監査人及び監査部（内部監査部門）の緊密な関係の下、適正な監査が実施されている。内部監査部門である監査部（スタッフ7名）は、年度監査計画等に基づき、管理・運営の制度及び業務遂行状況の合法性・合理性に関する内部監査を、グループ会社も含めて、実施している。

また、監査役は、監査役会において定めた監査方針に従い、取締役会に出席するほか、取締役等から経営状況の報告を聴取するなど取締役から独立して取締役の職務執行の監査を行っている。なお、監査役業務部（スタッフ6名）が、監査役の業務をサポートしている。

会計監査業務は、あずさ監査法人に所属する公認会計士、中里猛志氏、二ノ宮隆雄氏、佐野裕氏が執行しており、その補助者は公認会計士4名、会計士補4名、その他3名である。また、主要グループ会社の会計監査業務もあずさ監査法人に所属する公認会計士が執行しており、当社の会計監査人と連携し監査を進めている。監査部及び会計監査人は、監査計画・監査結果について随時、監査役会に対して報告を行っている。

(当社のコーポレート・ガバナンス体制)



(6) 役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりである。

区 分	取締役		監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
定額報酬	15	394	5	65	20	459
退職慰労金	1	225			1	225
計		619		65		684

(7) 監査報酬

当事業年度における当社の会計監査人に対する報酬は以下のとおりである。

区 分	報酬額 (百万円)
当社及び子会社が支払うべき会計監査人に対する報酬の合計額	152
の合計額のうち、監査証明業務の対価として支払うべき報酬等の額	132
の合計額のうち、当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額	43

(8) 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役2名のうち関谷哲夫氏は、日本精工株式会社の現相談役(元代表取締役社長)であり、当社は同社と建設工事の請負の取引実績がある。山本恵朗氏は、旧株式会社富士銀行(現株式会社みずほフィナンシャルグループ)の元頭取であり、同社は当社の主要取引金融機関である。

社外監査役3名については、当社との間に、特別な人的関係、取引関係等はない。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金	4	155,373		124,886	
受取手形・ 完成工事未収入金等	5	358,834		425,892	
未成工事支出金等		298,031		241,687	
たな卸不動産	4	143,915		159,363	
繰延税金資産		61,782		52,759	
その他	4	84,538		75,579	
貸倒引当金		2,031		1,382	
流動資産合計		1,100,443	60.6	1,078,787	58.4
固定資産					
1 有形固定資産					
建物・構築物	4	183,721		183,346	
機械・運搬具・ 工具器具備品		74,125		72,316	
土地	3,4	189,447		182,073	
建設仮勘定		2,828		1,930	
減価償却累計額		142,884		146,872	
有形固定資産計		307,238		292,795	
2 無形固定資産					
		12,234		11,125	
3 投資その他の資産					
投資有価証券	2,4	250,747		365,792	
長期貸付金	4	12,621		-	
繰延税金資産		40,985		13,527	
再評価に係る 繰延税金資産	3	7		-	
その他	2,4	99,883		93,563	
貸倒引当金		8,830		8,408	
投資その他の資産計		395,416		464,475	
固定資産合計		714,888	39.4	768,395	41.6
資産合計		1,815,332	100	1,847,183	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形・ 工事未払金等		458,464		505,028	
短期借入金	4	250,976		203,680	
一年以内償還の社債		2,028		21,000	
未成工事受入金		275,908		213,442	
預り金		106,662		96,624	
完成工事補償引当金		1,888		2,324	
工事損失引当金				7,994	
その他		34,554		34,238	
流動負債合計		1,130,483	62.3	1,084,332	58.7
固定負債					
社債		96,000		65,000	
長期借入金	4	216,450		207,266	
繰延税金負債				24,061	
再評価に係る 繰延税金負債	3	4,054		9,199	
退職給付引当金		36,570		38,152	
役員退職慰労引当金		2,769		2,316	
環境対策引当金				436	
その他	1,4	43,252		42,429	
固定負債合計		399,097	22.0	388,862	21.0
負債合計		1,529,581	84.3	1,473,194	79.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		28,002	1.5	28,836	1.6
(資本の部)					
資本金	7	112,448	6.2	112,448	6.1
資本剰余金		79,473	4.4	79,474	4.3
利益剰余金		30,982	1.7	54,142	2.9
土地再評価差額金	3	2,394	0.1	980	0.0
その他有価証券評価差額金		34,051	1.9	101,251	5.5
為替換算調整勘定		1,486	0.1	1,028	0.1
自己株式	8	114	0.0	157	0.0
資本合計		257,748	14.2	345,151	18.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		1,815,332	100	1,847,183	100

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
完成工事高	1	1,477,387			1,543,289		
開発事業等売上高		230,565	1,707,952	100	200,704	1,743,993	100
売上原価							
完成工事原価		1,352,844			1,418,510		
開発事業等売上原価		188,849	1,541,694	90.3	157,592	1,576,103	90.4
売上総利益							
完成工事総利益		124,542			124,778		
開発事業等売上総利益		41,715	166,258	9.7	43,111	167,890	9.6
販売費及び一般管理費							
販売費	3	51,062			47,396		
一般管理費	3	66,240	117,302	6.8	65,320	112,717	6.4
営業利益			48,956	2.9		55,173	3.2
営業外収益							
受取利息		1,985			1,940		
受取配当金		2,209			5,176		
為替差益					1,520		
匿名組合投資収益					1,409		
その他		2,073	6,267	0.4	1,102	11,149	0.6
営業外費用							
支払利息		8,857			7,685		
貸倒引当金繰入額		316			1,226		
貸倒損失		351			10		
その他		2,145	11,671	0.7	2,045	10,967	0.6
経常利益			43,553	2.6		55,355	3.2
特別利益							
前期損益修正益	4	1,569			1,508		
固定資産売却益	5	520			2,001		
投資有価証券売却益		2,669			4,716		
その他		418	5,178	0.3	159	8,386	0.5
特別損失							
固定資産売却損	6	320			3,929		
投資有価証券評価損		1,223			456		
販売用不動産評価損		1,704			3,422		
減損損失	7	19			925		
固定資産除却損		1,086			299		
関連事業損失		250			123		
貸倒引当金繰入額		228					
貸倒損失		402					
その他	8	1,508	6,744	0.4	4,487	13,644	0.8
税金等調整前当期純利益			41,986	2.5		50,097	2.9
法人税、住民税 及び事業税		3,966			5,143		
法人税等調整額		16,528	20,495	1.2	13,921	19,064	1.1
少数株主利益			2,393	0.2		2,670	0.2
当期純利益			19,098	1.1		28,362	1.6

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			61,505		79,473
資本剰余金増加高					
新株式発行高		17,964			
自己株式処分差益		4	17,968	1	1
資本剰余金期末残高			79,473		79,474
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			16,527		30,982
利益剰余金増加高					
当期純利益		19,098		28,362	
土地再評価差額金取崩額		55		143	
在外子会社資産再評価 に伴う利益剰余金増加高		139	19,293	550	29,056
利益剰余金減少高					
株主配当金		4,823		5,854	
役員賞与金		15		34	
在外子会社為替換算 調整勘定		0		1	
連結子会社除外に伴う 利益剰余金減少高			4,838	5	5,895
利益剰余金期末残高			30,982		54,142

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		41,986	50,097
減価償却費		11,375	11,733
減損損失		19	925
貸倒引当金の増加・減少()額			1,070
工事損失引当金の増加・減少()額			7,994
退職給付引当金の増加・減少()額		3,034	1,588
受取利息及び受取配当金		4,194	7,116
支払利息		8,857	7,685
為替差損益			1,520
有価証券・投資有価証券評価損		1,223	456
有価証券・投資有価証券売却損・益()		2,643	4,562
販売用不動産評価損		1,704	3,422
固定資産売却損・益()		199	1,927
固定資産除却損		1,086	299
売上債権の減少・増加()額		56,420	66,359
未成工事支出金等の減少・増加()額		47,796	56,680
たな卸不動産の減少・増加()額		15,794	18,507
投資その他の資産・その他の 減少・増加()額			10,752
仕入債務の増加・減少()額		22,930	45,793
未成工事受入金の増加・減少()額		20,974	62,540
預り金の増加・減少()額		4,543	11,052
その他		416	4,023
小計		69,435	30,647
利息及び配当金の受取額		3,452	11,669
利息の支払額		9,037	7,958
法人税等の支払額		5,065	5,141
営業活動によるキャッシュ・フロー		58,784	29,216
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の減少・増加()額		42	1,278
短期貸付金の減少・増加()額		93	288
有価証券・投資有価証券の取得 による支出		45,725	20,472
有価証券・投資有価証券の売却等 による収入		8,363	26,486
有形固定資産・無形固定資産の取得 による支出		13,718	12,410
有形固定資産・無形固定資産の売却 による収入		3,052	10,776
長期貸付けによる支出		714	1,197
長期貸付金の回収による収入		498	10,655
その他		196	220
投資活動によるキャッシュ・フロー		47,913	12,050

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加・減少()額		19,904	29,760
長期借入れによる収入		113,320	98,230
長期借入金の返済による支出		122,532	124,967
社債の発行による収入		19,879	
社債の償還による支出		10,000	12,013
株式の発行による収入		35,846	
配当金の支払額		4,823	5,854
その他		314	348
財務活動によるキャッシュ・フロー		11,471	74,713
現金及び現金同等物に係る換算差額		469	1,664
現金及び現金同等物の増加・減少()額		22,811	31,781
現金及び現金同等物の期首残高		129,555	153,728
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の 増加額		1,362	
現金及び現金同等物の期末残高	1	153,728	121,947

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 57社</p> <p>連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載の通り。</p> <p>このうち、青葉クリエイイト(株)については新規設立により、アグリテック(株)については株式取得により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとした。</p> <p>また、株式を売却した(株)東愛知ゴルフ倶楽部及び清算したロワジールペールを連結の範囲から除外した。</p> <p>主要な非連結子会社名 エヌ・ピー・アイ(株) (株)ティー・ピー・エル</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>連結子会社数 48社</p> <p>連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載の通り。</p> <p>このうち、(有)大成ファーム・大滝は新規設立により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとした。</p> <p>また、株式を売却した(株)大成ツーリスト他2社及び清算した南大阪アスコン(株)他6社を連結の範囲から除外した。</p> <p>主要な非連結子会社名 エヌ・ピー・アイ(株) (株)ティー・ピー・エル</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>持分法適用の関連会社数 9社</p> <p>持分法適用の関連会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載の通り。</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名 エヌ・ピー・アイ(株) (株)ティー・ピー・エル</p> <p>持分法非適用の主要な関連会社名 (株)千葉センシティ 加賀アスコン(株) (株)ジェイツー</p> <p>持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>持分法適用の関連会社数 9社</p> <p>持分法適用の関連会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載の通り。</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名 エヌ・ピー・アイ(株) (株)ティー・ピー・エル</p> <p>持分法非適用の主要な関連会社名 (株)千葉センシティ 加賀アスコン(株) (株)ジェイツー</p> <p>持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち大成オランダ他在外連結子会社計11社の決算日は12月31日、アグリテック(株)は2月28日である。連結財務諸表の作成に当たっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>上記以外の連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。</p>	<p>連結子会社のうち大成オランダ他在外連結子会社計10社の決算日は12月31日、アグリテック(株)は2月28日である。連結財務諸表の作成に当たっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>上記以外の連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金等 主として原価法(個別法)</p> <p>たな卸不動産 主として原価法(個別法)</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金等 同左</p> <p>たな卸不動産 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>建物 主として定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>建物を除く有形固定資産 主として定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産 主として定額法 なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>	<p>建物 同左</p> <p>建物を除く有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の一定期間における補償実績率による算定額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年~10年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年~10年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。ただし、一部の連結子会社は、発生した連結会計年度に一括費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 取締役及び監査役の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p>	<p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上している。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、当該処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ、金利オプション及び為替予約等)</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性 がある資産又は負債のうち、相場 変動等が評価に反映されていない もの及びキャッシュ・フローを固 定することにより相場変動等によ る損失の可能性が回避されるも の。</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスクの減殺並びに金融 費用及び為替リスクの低減を目的と し、デリバティブ取引の執行と管理 に関する権限・責任・実務内容等を 定めた各社の内規に基づいた運用を 実施している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の時価変 動額比率によって有効性を評価し、 6ヶ月毎に有効性の検証を実施して いる。 なお、有効性の評価には、オプシ ョンの時間的価値等を含んだ包括的 な時価を採用している。</p> <p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準 によっているが、請負金額10億円以 上の長期工事(工期1年超)については工 事進行基準によっている。ただし、一 部の国内連結子会社は一定の基準に該 当する工事について、また、在外連結 子会社は、すべての工事について工事 進行基準によっている。</p> <p>(会計処理の変更) 連結財務諸表提出会社の完成工事高 の計上は、従来、工事完成基準を原則 として、長期大型工事(工期24ヶ月以 上に亘り、かつ請負金額50億円以上の 工事)に限り工事進行基準によってい たが、平成16年4月1日以降に着手し た工事より、工事進行基準の適用範囲 を請負金額10億円以上の長期工事(工 期1年超)に拡大した。この変更は、 経済環境等の変化により受注工事の請 負金額が小型化傾向にあり、今後もそ の傾向が継続すると見込まれることか ら、国際的な会計基準の動向を踏ま え、期間損益計算のより一層の適正化 を図るために行ったものである。 この変更により、従来の基準によっ た場合に比べ、売上高が33,266百万 円、売上総利益、営業利益、経常利 益、及び税金等調整前当期純利益が 1,553百万円それぞれ多く計上されて いる。</p>	<p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準 によっているが、請負金額10億円以 上の長期工事(工期1年超)については工 事進行基準によっている。ただし、一 部の国内連結子会社は一定の基準に該 当する工事について、また、在外連結 子会社は、すべての工事について工事 進行基準によっている。</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載している。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、原則として5年間の均等償却を行っている。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中において確定した利益処分に基づいて作成している。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 投資事業有限責任組合に類する組合への出資に係る表示方法の変更 従来、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた投資事業有限責任組合に類する組合への出資(証券取引法第2条第2項において有価証券とみなされるもの)は、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号 平成12年1月31日)が平成17年2月15日に改正されたことに伴い、当連結会計年度から「投資有価証券」に含めて表示することに変更した。 なお、当該出資は、前連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に5,033百万円、当連結会計年度の「投資有価証券」に6,923百万円含まれている。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 投資有価証券売却損に係る表示方法の変更 従来、区分掲記していた「投資有価証券売却損」は、金額に重要性がなくなったため特別損失の「その他」に含めて表示することに変更した。 なお、当連結会計年度の特別損失の「その他」に含めた投資有価証券売却損の金額は26百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 破産債権、更生債権等の減少・増加額に係る表示方法の変更 従来、区分掲記していた「破産債権、更生債権等の減少・増加額」は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することに変更した。 なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めた破産債権、更生債権等の増加額は850百万円である。</p> <p>2 投資その他の資産・その他の減少・増加額に係る表示方法の変更 従来、区分掲記していた「投資その他の資産・その他の減少・増加額」は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することに変更した。 なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めた投資その他の資産・その他の減少額は3,691百万円である。</p> <p>3 株式の発行による収入に係る表示方法の変更 従来、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「株式の発行による収入」は、区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている株式の発行による収入の金額は997百万円である。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 長期貸付金に係る表示方法の変更 従来、区分掲記していた「長期貸付金」は、金額に重要性がなくなったため投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更した。 なお、当連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含めた長期貸付金の金額は2,337百万円である。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 為替差益に係る表示方法の変更 従来、営業外収益の「その他」に含めて表示していた為替差益は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたので区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている為替差益の金額は197百万円である。</p> <p>2 匿名組合投資収益に係る表示方法の変更 従来、営業外収益の「その他」に含めて表示していた匿名組合投資収益は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたので区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている匿名組合投資収益の金額は566百万円である。</p> <p>3 貸倒引当金繰入額に係る表示方法の変更 従来、区分掲記していた特別損失の「貸倒引当金繰入額」は、金額に重要性がなくなったため特別損失の「その他」に含めて表示することに変更した。 なお、当連結会計年度の特別損失の「その他」に含めた貸倒引当金繰入額の金額は60百万円である。</p> <p>4 貸倒損失に係る表示方法の変更 従来、区分掲記していた特別損失の「貸倒損失」は、金額に重要性がなくなったため特別損失の「その他」に含めて表示することに変更した。 なお、当連結会計年度の特別損失の「その他」に含めた貸倒損失の金額は48百万円である。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>4 自己株式の取得による支出に係る表示方法の変更 従来、区分掲記していた「自己株式の取得による支出」は、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することに変更した。 なお、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めた自己株式の取得による支出の金額は107百万円である。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 貸倒引当金の増加・減少額に係る表示方法の変更 従来、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「貸倒引当金の増加・減少額」は、区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている貸倒引当金の増加額は942百万円である。</p> <p>2 為替差損益に係る表示方法の変更 従来、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「為替差損益」は、区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている為替差益は197百万円である。</p> <p>3 投資その他の資産・その他の減少・増加額に係る表示方法の変更 従来、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「投資その他の資産・その他の減少・増加額」は、区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている投資その他の資産・その他の減少額(前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めた破産債権、更生債権等の増加額を含む)は2,841百万円である。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																				
1 このうち連結調整勘定の金額 508百万円	1 このうち連結調整勘定の金額 262百万円																																				
2 このうち非連結子会社及び関連会社に対する株式及び出資金 4,546百万円	2 このうち非連結子会社及び関連会社に対する株式等 5,645百万円																																				
3 一部の国内連結子会社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上している。 <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号、同条第4号及び同条第5号に定める方法を併用している。 ・再評価を行った年月日 平成13年11月30日及び平成14年3月31日 (注) 平成13年12月1日付で有楽土地(株)に合併された有宝ビルディング(株)は平成13年11月30日に再評価を行っている。 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 5,219百万円 	3 一部の国内連結子会社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上している。 <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号、同条第4号及び同条第5号に定める方法を併用している。 ・再評価を行った年月日 平成13年11月30日及び平成14年3月31日 (注) 平成13年12月1日付で有楽土地(株)に合併された有宝ビルディング(株)は平成13年11月30日に再評価を行っている。 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 6,947百万円 																																				
4 担保に供している資産は次のとおりである。 (1)次の債務に対して下記の資産を担保に供している。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">債務の内訳</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,138 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(短期借入金への振替額342百万円を含む。)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債・その他</td> <td style="text-align: right;">416</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,554</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">(固定負債・その他は、建物賃貸契約に係る保証金返還債務である。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保差入資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">15,595 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">15,880</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,475</td> </tr> </table>	債務の内訳		長期借入金	5,138 百万円	(短期借入金への振替額342百万円を含む。)		固定負債・その他	416	計	5,554	担保差入資産		建物・構築物	15,595 百万円	土地	15,880	計	31,475	4 担保に供している資産は次のとおりである。 (1)次の債務に対して下記の資産を担保に供している。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">債務の内訳</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,996 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(短期借入金への振替額342百万円を含む。)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債・その他</td> <td style="text-align: right;">416</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,412</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">(固定負債・その他は、建物賃貸契約に係る保証金返還債務である。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保差入資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">14,839 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">15,985</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,824</td> </tr> </table>	債務の内訳		長期借入金	4,996 百万円	(短期借入金への振替額342百万円を含む。)		固定負債・その他	416	計	5,412	担保差入資産		建物・構築物	14,839 百万円	土地	15,985	計	30,824
債務の内訳																																					
長期借入金	5,138 百万円																																				
(短期借入金への振替額342百万円を含む。)																																					
固定負債・その他	416																																				
計	5,554																																				
担保差入資産																																					
建物・構築物	15,595 百万円																																				
土地	15,880																																				
計	31,475																																				
債務の内訳																																					
長期借入金	4,996 百万円																																				
(短期借入金への振替額342百万円を含む。)																																					
固定負債・その他	416																																				
計	5,412																																				
担保差入資産																																					
建物・構築物	14,839 百万円																																				
土地	15,985																																				
計	30,824																																				

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																								
<p>(2) 連結会社以外の会社の借入金等に対して下記の資産を担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">1,647 百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸不動産</td> <td style="text-align: right;">768</td> </tr> <tr> <td>流動資産・その他</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">589</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">317</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産・その他</td> <td style="text-align: right;">635</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,967</td> </tr> </table>	現金預金	1,647 百万円	たな卸不動産	768	流動資産・その他	9	投資有価証券	589	長期貸付金	317	投資その他の資産・その他	635	計	3,967	<p>(2) 連結会社以外の会社の借入金等に対して下記の資産を担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">1,786 百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸不動産</td> <td style="text-align: right;">768</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">998</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産・その他</td> <td style="text-align: right;">1,159</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,712</td> </tr> </table>	現金預金	1,786 百万円	たな卸不動産	768	投資有価証券	998	投資その他の資産・その他	1,159	計	4,712
現金預金	1,647 百万円																								
たな卸不動産	768																								
流動資産・その他	9																								
投資有価証券	589																								
長期貸付金	317																								
投資その他の資産・その他	635																								
計	3,967																								
現金預金	1,786 百万円																								
たな卸不動産	768																								
投資有価証券	998																								
投資その他の資産・その他	1,159																								
計	4,712																								
5	5 債権流動化を実施した完成工事未収入金の額 27,837百万円																								
6 偶発債務	6 偶発債務																								
(1) 保証債務額	(1) 保証債務額																								
<p>下記の連結会社以外の会社等の借入金等に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">全国漁港漁村振興漁業協同組合</td> <td style="text-align: right;">1,770 百万円</td> </tr> <tr> <td>大崎プロパティ(株)</td> <td style="text-align: right;">1,120</td> </tr> <tr> <td>住宅ローン諸口</td> <td style="text-align: right;">1,687</td> </tr> <tr> <td>その他17件</td> <td style="text-align: right;">3,457</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,035</td> </tr> </table> <p>なお、全国漁港漁村振興漁業協同組合に対する保証債務については連結会社の負担額を記載している。</p>	全国漁港漁村振興漁業協同組合	1,770 百万円	大崎プロパティ(株)	1,120	住宅ローン諸口	1,687	その他17件	3,457	計	8,035	<p>下記の連結会社以外の会社等の借入金等に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ジマ・エナジー・ベンチャー</td> <td style="text-align: right;">1,894 百万円</td> </tr> <tr> <td>全国漁港漁村振興漁業協同組合</td> <td style="text-align: right;">1,628</td> </tr> <tr> <td>仙台プロパティ特定目的会社</td> <td style="text-align: right;">1,350</td> </tr> <tr> <td>住宅ローン諸口</td> <td style="text-align: right;">1,490</td> </tr> <tr> <td>その他20件</td> <td style="text-align: right;">3,456</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,819</td> </tr> </table> <p>なお、全国漁港漁村振興漁業協同組合に対する保証債務については連結会社の負担額を記載している。</p>	ジマ・エナジー・ベンチャー	1,894 百万円	全国漁港漁村振興漁業協同組合	1,628	仙台プロパティ特定目的会社	1,350	住宅ローン諸口	1,490	その他20件	3,456	計	9,819		
全国漁港漁村振興漁業協同組合	1,770 百万円																								
大崎プロパティ(株)	1,120																								
住宅ローン諸口	1,687																								
その他17件	3,457																								
計	8,035																								
ジマ・エナジー・ベンチャー	1,894 百万円																								
全国漁港漁村振興漁業協同組合	1,628																								
仙台プロパティ特定目的会社	1,350																								
住宅ローン諸口	1,490																								
その他20件	3,456																								
計	9,819																								
(2)	(2) 社債の信託型デット・アサンプションに係る偶発債務 第19回無担保社債 10,000百万円																								
	<p>上記社債については、金融機関との間に締結した債務履行引受契約及び特定金銭信託契約に基づき、履行すべき債務を譲渡したため、当該社債金額を償還として処理している。なお、社債権者に対する当社の社債償還義務は、社債償還時まで存続する。</p>																								
7 連結財務諸表提出会社の発行済株式の総数 普通株式 1,064,802千株	7 連結財務諸表提出会社の発行済株式の総数 普通株式 1,064,802千株																								
8 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数 普通株式 314千株	8 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数 普通株式 405千株																								
9 連結財務諸表提出会社は、緊急時における資金調達手段を確保するため、取引金融機関7行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。契約極度額は100,000百万円であるが、当連結会計年度末現在において、本契約に基づく借入金残高はない。	9 連結財務諸表提出会社は、緊急時における資金調達手段を確保するため、取引金融機関7行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。契約極度額は100,000百万円であるが、当連結会計年度末現在において、本契約に基づく借入金残高はない。																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
1 工事進行基準による完成工事高 334,572 百万円	1 工事進行基準による完成工事高 622,957 百万円																
2 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 8,994 百万円	2 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 9,385 百万円																
3 このうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 40,190 百万円	3 このうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 38,788 百万円																
4 前期損益修正益の内訳 過年度外国税還付額 685 百万円 償却済債権取立額 596 その他 286 計 1,569	4 前期損益修正益の内訳 貸倒引当金戻入 677 百万円 償却済債権取立額 586 その他 244 計 1,508																
5 固定資産売却益の内訳 土地 494 百万円 その他 25 計 520	5 固定資産売却益の内訳 建物 1,498 百万円 土地 370 その他 132 計 2,001																
6 固定資産売却損の内訳 建物 211 百万円 その他 109 計 320	6 固定資産売却損の内訳 土地 3,880 百万円 その他 49 計 3,929																
7	7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>土地・建物</td> <td>鹿児島県</td> <td>1 件</td> </tr> <tr> <td>販売目的に保有目的 を変更した資産</td> <td>土地・建物 ・構築物</td> <td>千葉県</td> <td>1 件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>北海道</td> <td>1 件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、投資の意思決定を行う際の単位を基礎としてグルーピングを実施した結果、低収益の賃貸資産等3件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(925百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、建物・構築物370百万円、土地554百万円である。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額(不動産鑑定評価基準に基づく鑑定価額及び帳簿価額の重要性が低い物件については公示価格等を使用)と使用価値(割引率5.0%)のいずれか高い金額を採用している。</p>	用途	種類	場所	件数	賃貸資産	土地・建物	鹿児島県	1 件	販売目的に保有目的 を変更した資産	土地・建物 ・構築物	千葉県	1 件	遊休資産	土地	北海道	1 件
用途	種類	場所	件数														
賃貸資産	土地・建物	鹿児島県	1 件														
販売目的に保有目的 を変更した資産	土地・建物 ・構築物	千葉県	1 件														
遊休資産	土地	北海道	1 件														
8	8 このうち引当金繰入額は次のとおりである。 環境対策引当金繰入額 436 百万円 貸倒引当金繰入額 60																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 155,373 百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 1,644 <u>現金及び現金同等物 153,728</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 124,886 百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 2,938 <u>現金及び現金同等物 121,947</u>

(リース取引関係)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引								
借主側								
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	建物・構築物	3,187	1,837	1,350	建物・構築物	2,205	1,505	700
	機械・運搬具・工具器具備品	7,030	3,631	3,398	機械・運搬具・工具器具備品	6,257	3,193	3,063
	合計	10,217	5,468	4,748	合計	8,463	4,698	3,764
(2)未経過リース料期末残高相当額	1年内		1,734	百万円	1年内		1,350	百万円
	1年超		3,014		1年超		2,413	
	計		4,748		計		3,764	
(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 (減価償却費相当額)			2,000	百万円			1,835	百万円
(4)減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			同左				
	(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。			同左				
2 オペレーティング・リース取引								
借主側								
(1)未経過リース料	1年内		4,484	百万円	1年内		4,471	百万円
	1年超		41,585		1年超		41,224	
	計		46,070		計		45,696	
貸主側								
(1)未経過リース料	1年内		1,610	百万円	1年内		1,861	百万円
	1年超		22,155		1年超		25,469	
	計		23,765		計		27,331	
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。			(減損損失について) 同左				

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種 類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの						
国債・地方債等	154	155	0			
小計	154	155	0			
(2) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの						
国債・地方債等	115	115	0	265	259	5
小計	115	115	0	265	259	5
合計	270	270	0	265	259	5

2 その他有価証券で時価のあるもの

種 類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	102,790	161,753	58,963	126,909	298,331	171,422
債券						
社債	28	34	5	7	10	3
その他	1,562	2,453	890	1,603	2,945	1,341
小計	104,381	164,240	59,859	128,520	301,288	172,767
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	28,022	26,263	1,758	5,133	4,681	451
その他	270	247	23	199	177	22
小計	28,293	26,511	1,781	5,333	4,858	474
合計	132,674	190,752	58,077	133,853	306,146	172,293

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有 価証券評価損に69百万円を計上している。	

3 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

種 類	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	売却原価 (百万円)	売却額 (百万円)	売却損益 (百万円)	売却原価 (百万円)	売却額 (百万円)	売却損益 (百万円)
国 債				9	10	0
売却の理由				当該国債は、連結子会社において、宅地建物取引業法に規定する営業保証金として供託していたが、供託物を金銭に変更したため、不要となったことから売却した。		

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
8,110	2,669	26	9,615	4,716	154

5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
(1) 満期保有目的の債券 社債	10,000百万円	(1) 満期保有目的の債券 社債	5,000百万円
(2) その他有価証券		(2) その他有価証券	
非上場株式	22,022百万円	非上場株式	23,945百万円
非上場優先出資証券	15,650百万円	匿名組合出資	14,305百万円
匿名組合出資	6,889百万円	非上場優先出資証券	10,750百万円
非上場外国債券	1,188百万円	非上場内国債券	503百万円
非上場内国債券	503百万円		

6 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種 類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)
債券						
国債・地方債等	125	134	9		265	
社債	14	20	10,000		10	5,000
その他	1,163	503		8	500	
その他	36	186		54	358	
合計	1,338	844	10,009	62	1,134	5,000

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1)取引の内容	当社グループは、金利スワップ取引・金利オプション取引・通貨スワップ取引・為替予約取引を利用している。	同左
(2)取引に対する取組方針	当社グループは、原則として対象となる資産・負債を有するものに限りデリバティブ取引を利用し、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)のためにデリバティブ取引を利用することは行わない方針である。	同左
(3)取引の利用目的	当社グループは、金利変動リスクの減殺及び金融費用の低減を目的として金利関連のデリバティブ取引を行っている。また、為替リスクを低減する目的で通貨関連のデリバティブ取引を行っている。 また、当社グループは、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。ヘッジ会計の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」に記載している。	同左
(4)取引に係るリスクの内容	金利スワップ取引・金利オプション取引は市場金利の変動リスクを、通貨スワップ取引・為替予約取引は為替相場の変動リスクをそれぞれ有しているが、基本的にはヘッジ目的のためリスクは限定されている。なお、当社グループは信用度の高い国際的な金融機関とのみデリバティブ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと判断している。	同左
(5)取引に係るリスク管理体制	当社グループのデリバティブ取引は、取引の執行と管理に関する権限・責任・実務内容等を定めた各社の内規に基づき、管理部門責任者が取引の決裁を行い、財務部門において取引の実行・取引内容の確認・リスク管理がなされている。また、デリバティブ取引の実施状況が定期的に各社の担当役員まで報告されている。	同左
(6)「取引の時価等に関する事項」についての補足説明	「取引の時価等に関する事項」についての「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではない。	同左

2 取引の時価等に関する事項

金利関連

区分		前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時 価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時 価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場 取引 以外 の 取引	スワップ取引								
	受取固定・ 支払変動	15,000	15,000	1,427	1,445	15,000	15,000	728	728
	受取変動・ 支払固定	10,000	10,000	896	871	10,000	10,000	443	443
合計		25,000	25,000	530	573	25,000	25,000	284	284

(注)

前連結会計年度

1 時価の算定方法

取引を約定した金融機関等から当該取引について提示された価格により算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

3 スワップ取引に係る想定元本のうち、金利変動リスクを相互に相殺するポジションにあることにより実質的に金利変動リスクを有しない取引に係る想定元本は20,000百万円である。

当連結会計年度

1 時価の算定方法

取引を約定した金融機関等から当該取引について提示された価格により算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

3 スワップ取引に係る想定元本のうち、金利変動リスクを相互に相殺するポジションにあることにより実質的に金利変動リスクを有しない取引に係る想定元本は20,000百万円である。

[前へ](#)

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社及び主な連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金等を支払う場合がある。</p> <p>また、一部の国内連結子会社は、確定給付型企業年金制度を設けている。</p> <p>なお、連結財務諸表提出会社は退職給付信託を設定している。</p> <p>当連結会計年度末現在、連結会社において、退職一時金制度は33社が有しており、また適格退職年金は11年金、確定給付型企業年金は1年金を有している。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社及び主な連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金等を支払う場合がある。</p> <p>また、一部の国内連結子会社は、確定給付型企業年金制度を設けている。</p> <p>なお、連結財務諸表提出会社は退職給付信託を設定している。</p> <p>当連結会計年度末現在、連結会社において、退職一時金制度は30社が有しており、また適格退職年金は10年金、確定給付型企業年金は1年金を有している。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)</p> <table border="1" data-bbox="134 853 691 1122"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>202,939百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>129,121</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td>73,818</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>38,200</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td>533</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td>36,150</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td>420</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>36,570</td> </tr> </table>	退職給付債務	202,939百万円	年金資産	129,121	未積立退職給付債務	73,818	未認識数理計算上の差異	38,200	未認識過去勤務債務	533	連結貸借対照表計上額純額	36,150	前払年金費用	420	退職給付引当金	36,570	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table border="1" data-bbox="764 853 1321 1122"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>201,777百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>178,168</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td>23,609</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>13,552</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td>456</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td>37,618</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td>534</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>38,152</td> </tr> </table>	退職給付債務	201,777百万円	年金資産	178,168	未積立退職給付債務	23,609	未認識数理計算上の差異	13,552	未認識過去勤務債務	456	連結貸借対照表計上額純額	37,618	前払年金費用	534	退職給付引当金	38,152
退職給付債務	202,939百万円																																
年金資産	129,121																																
未積立退職給付債務	73,818																																
未認識数理計算上の差異	38,200																																
未認識過去勤務債務	533																																
連結貸借対照表計上額純額	36,150																																
前払年金費用	420																																
退職給付引当金	36,570																																
退職給付債務	201,777百万円																																
年金資産	178,168																																
未積立退職給付債務	23,609																																
未認識数理計算上の差異	13,552																																
未認識過去勤務債務	456																																
連結貸借対照表計上額純額	37,618																																
前払年金費用	534																																
退職給付引当金	38,152																																
<p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	<p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)</p> <table border="1" data-bbox="134 1301 691 1541"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>7,576百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>5,014</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>2,134</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>1,470</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td>247</td> </tr> <tr> <td>割増退職金等</td> <td>428</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>12,107</td> </tr> </table>	勤務費用	7,576百万円	利息費用	5,014	期待運用収益	2,134	数理計算上の差異の費用処理額	1,470	過去勤務債務の費用処理額	247	割増退職金等	428	退職給付費用	12,107	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)</p> <table border="1" data-bbox="764 1301 1321 1541"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>7,425百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>4,960</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>2,214</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>5,098</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>割増退職金等</td> <td>1,403</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>16,597</td> </tr> </table>	勤務費用	7,425百万円	利息費用	4,960	期待運用収益	2,214	数理計算上の差異の費用処理額	5,098	過去勤務債務の費用処理額	76	割増退職金等	1,403	退職給付費用	16,597				
勤務費用	7,576百万円																																
利息費用	5,014																																
期待運用収益	2,134																																
数理計算上の差異の費用処理額	1,470																																
過去勤務債務の費用処理額	247																																
割増退職金等	428																																
退職給付費用	12,107																																
勤務費用	7,425百万円																																
利息費用	4,960																																
期待運用収益	2,214																																
数理計算上の差異の費用処理額	5,098																																
過去勤務債務の費用処理額	76																																
割増退職金等	1,403																																
退職給付費用	16,597																																
<p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。</p>	<p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。</p>																																

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の 期間配分方法 期間定額基準</p> <p>割引率 2.0%～2.5%</p> <p>期待運用収益率 0.3%～3.0%</p> <p>過去勤務債務の 処理年数 1年～10年(発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の一定の 年数による定額法による。な お、一部の連結子会社は定率法 を採用している。)</p> <p>数理計算上の 差異の処理年数 1年～10年(発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の一定の 年数による定額法により、翌連 結会計年度から費用処理するこ ととしている。なお、一部の連 結子会社は定率法を採用して おり、また、一部の連結子会社は 発生した連結会計年度に一括費 用処理している。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の 期間配分方法 同左</p> <p>割引率 同左</p> <p>期待運用収益率 0.5%～3.0%</p> <p>過去勤務債務の 処理年数 同左</p> <p>数理計算上の 差異の処理年数 同左</p>

(税効果会計関係)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	繰延税金資産	繰延税金資産
	損金算入限度超過額等	損金算入限度超過額等
	たな卸資産 50,793 百万円	退職給付引当金 46,615 百万円
	退職給付引当金 44,719	たな卸資産 41,178
	固定資産 9,557	固定資産 7,176
	貸倒損失及び貸倒引当金 9,333	未払賞与 5,710
	未払賞与 5,893	貸倒損失及び貸倒引当金 5,381
	その他 9,532	その他 10,426
	繰越欠損金 10,566	繰越欠損金 6,924
	未実現利益 12,492	未実現利益 10,827
	連結投資簿価修正 8,738	連結投資簿価修正 15,496
	繰延税金資産小計 161,626	繰延税金資産小計 149,737
	評価性引当額 9,152	評価性引当額 9,331
	繰延税金資産合計 152,473	繰延税金資産合計 140,405
	繰延税金負債	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 23,642	その他有価証券評価差額金 70,119
	退職給付信託設定益 23,556	退職給付信託設定益 23,556
	固定資産圧縮積立金 2,253	固定資産圧縮積立金 2,251
	特別償却準備金 28	関係会社株式等(投資価額修正) 2,029
	その他 224	特別償却準備金 23
	繰延税金負債合計 49,705	その他 199
	繰延税金資産の純額 102,768	繰延税金負債合計 98,180
		繰延税金資産の純額 42,225
	(注) 上記のほか、再評価に係る繰延税金資産7百万円を固定資産に、また再評価に係る繰延税金負債4,054百万円を固定負債にそれぞれ計上している。	(注) 上記のほか、再評価に係る繰延税金負債9,199百万円を固定負債に計上している。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		%		%
	法定実効税率	40.7	法定実効税率	40.7
	(調整)		(調整)	
	永久に損金に算入されない項目	7.1	永久に損金に算入されない項目	4.9
	永久に益金に算入されない項目	1.3	永久に益金に算入されない項目	1.7
	住民税均等割等	1.4	住民税均等割等	1.2
	その他	0.9	投資価額修正による繰延税金負債計上額	4.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.8	連結投資簿価修正による繰延税金資産計上額	13.5
			評価性引当額の増減	0.4
			その他	2.0
			税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,477,387	145,123	85,441	1,707,952		1,707,952
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,588	1,255	16,256	31,100	(31,100)	
計	1,490,975	146,378	101,698	1,739,053	(31,100)	1,707,952
営業費用	1,457,748	132,457	99,691	1,689,896	(30,900)	1,658,996
営業利益	33,227	13,921	2,007	49,156	(200)	48,956
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	1,396,024	373,420	61,434	1,830,879	(15,546)	1,815,332
減価償却費	6,891	2,479	2,004	11,375		11,375
減損損失	19			19		19
資本的支出	11,170	1,862	1,180	14,213		14,213

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,543,289	118,127	82,577	1,743,993		1,743,993
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,350	970	17,427	26,747	(26,747)	
計	1,551,639	119,097	100,004	1,770,741	(26,747)	1,743,993
営業費用	1,516,158	101,757	97,943	1,715,860	(27,039)	1,688,820
営業利益	35,480	17,339	2,061	54,881	292	55,173
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	1,443,149	363,025	57,596	1,863,771	(16,588)	1,847,183
減価償却費	7,343	2,653	1,736	11,733		11,733
減損損失	104	821		925		925
資本的支出	8,526	3,168	1,211	12,906	(23)	12,883

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上高集計区分を勘案して区分した。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業.....土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業.....不動産の売買・賃貸・斡旋等不動産全般に関する事業

その他の事業...金融・レジャー事業他

3 会計処理基準等の変更

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項」に記載のとおり、連結財務諸表提出会社の工事進行基準の適用は、従来「工期24ヶ月以上に亘り、かつ請負金額50億円以上」の基準によっていたが、平成16年4月1日以降に着手した工事より「工期1年超、かつ請負金額10億円以上」の基準によることに変更した。

この変更により、従来の基準によった場合に比べ、「建設事業」において、売上高が33,266百万円、営業費用が31,712百万円、営業利益が1,553百万円それぞれ多く計上されている。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

記載すべき事項はない。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	アジア	中東	北米	その他	計
海外売上高(百万円)	93,574	33,459	11,006	4,678	142,719
連結売上高(百万円)					1,707,952
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.5	2.0	0.6	0.3	8.4

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	中東	北米	その他	計
海外売上高(百万円)	98,508	29,074	16,535	16,471	160,590
連結売上高(百万円)					1,743,993
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.7	1.7	0.9	0.9	9.2

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア...シンガポール、マレーシア、中国、台湾

中東.....アラブ首長国連邦、トルコ

北米.....米国

3 海外売上高は、連結会社の「本邦」以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項なし

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項なし

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	242.10円	324.19円
1株当たり当期純利益	19.76円	26.57円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載していない。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益 (百万円)	19,098	28,362
普通株主に 帰属しない金額 (百万円)	34	82
(うち利益処分 による役員賞与金) (百万円)	34	82
普通株式に係る 当期純利益 (百万円)	19,063	28,280
普通株式の 期中平均株式数 (千株)	964,858	1,064,445

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
提出会社	第11回無担保社債	平成9年 10月27日	10,000	10,000	年2.55	なし	平成21年 10月27日
	第19回無担保社債 (注3)	平成14年 6月5日	10,000		年1.85	なし	平成18年 6月5日
	第20回無担保社債	平成14年 11月15日	20,000	(20,000) 20,000	年1.50	なし	平成18年 11月15日
	第21回無担保社債	平成15年 4月18日	15,000	15,000	年1.15	なし	平成19年 4月18日
	第22回無担保社債	平成15年 6月11日	10,000	10,000	年0.93	なし	平成20年 6月11日
	第23回無担保社債	平成15年 11月13日	10,000	10,000	年1.31	なし	平成20年 11月13日
	第24回無担保社債	平成16年 9月10日	10,000	10,000	年1.10	なし	平成21年 9月10日
	第25回無担保社債	平成16年 11月10日	10,000	10,000	年0.92	なし	平成21年 11月10日
大成ロテック 株	第1回無担保社債	平成14年 3月12日	1,000	(1,000) 1,000	年1.30	なし	平成19年 3月12日
大成オランダ	普通社債	平成8年 2月27日	2,028		年-0.05812	なし	平成18年 2月27日
合計			98,028	(21,000) 86,000			

(注) 1 当期末残高欄の()内は、一年以内に償還期限が到来するため、連結貸借対照表において一年以内償還の社債として掲げてある金額(内書)である。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
21,000	15,000	20,000	30,000	

3 第19回無担保社債については、金融機関との間に締結した債務履行引受契約及び特定金銭信託契約に基づき、履行すべき債務を譲渡したため、当該社債金額を償還として処理している。なお、社債権者に対する当社の社債償還義務は、社債償還時まで存続するので、これを偶発債務として貸借対照表に注記している。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	127,940	98,180	0.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	123,036	105,500	1.2	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	216,450	207,266	1.2	平成19年～平成26年
その他の有利子負債				
その他(1年以内返済)	95	128	0.1	
合計	467,522	411,074		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	67,873	52,060	42,474	41,773

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金			125,123		88,502
受取手形	4		14,457		10,047
完成工事未収入金	2,4		273,301		342,469
販売用不動産	1		73,079		72,184
未成工事支出金			270,542		215,162
開発事業等支出金			27,502		23,196
材料貯蔵品			1,430		1,339
前払費用			1,134		904
繰延税金資産			56,812		49,203
未収入金	4		68,424		62,441
その他	4		7,557		6,393
貸倒引当金			1,104		390
流動資産合計			918,262	59.4	871,456
固定資産					
1 有形固定資産					
建物		78,288		78,095	
減価償却累計額		40,069	38,219	41,683	36,411
構築物		3,426		3,424	
減価償却累計額		2,509	917	2,588	835
機械装置		14,753		13,044	
減価償却累計額		10,030	4,722	10,368	2,675
船舶		469		1,679	
減価償却累計額		42	426	168	1,511
車両運搬具		1,267		1,790	
減価償却累計額		663	603	1,053	736
工具器具・備品		8,372		8,039	
減価償却累計額		7,362	1,010	6,978	1,061
土地			101,737		90,899
建設仮勘定			2,325		1,614
有形固定資産計			149,963		135,746

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
借地権		3,040		3,049	
その他		4,830		4,105	
無形固定資産計		7,870		7,154	
3 投資その他の資産					
投資有価証券	1	238,362		346,825	
関係会社株式	1	60,989		58,630	
出資金		53		236	
関係会社出資金		639		639	
長期貸付金		10,975		546	
役員従業員長期貸付金		1,045		855	
関係会社長期貸付金	1	53,228		57,499	
破産債権、更生債権等	4	3,170		1,750	
長期前払費用		825		702	
繰延税金資産		38,428			
長期保証金	4	16,164		16,233	
長期営業外未収入金	4	47,544		44,791	
その他	1,4	25,018		20,174	
貸倒引当金		27,792		30,683	
投資その他の資産計		468,653		518,201	
固定資産合計		626,487	40.6	661,102	43.1
資産合計		1,544,749	100	1,532,559	100

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形	5	43,248		29,866	
工事未払金	5	341,730		390,309	
短期借入金		196,304		133,930	
一年以内償還の社債				20,000	
未払金		6,265		8,288	
未払費用	5	13,966		13,065	
未払法人税等		1,216		1,755	
未成工事受入金		257,147		193,570	
預り金	5	121,307		104,692	
前受収益		4		4	
完成工事補償引当金		1,128		1,561	
工事損失引当金				7,557	
その他		929		988	
流動負債合計		983,248	63.7	905,589	59.1
固定負債					
社債		95,000		65,000	
長期借入金		157,951		162,996	
繰延税金負債				11,554	
退職給付引当金		16,299		19,082	
役員退職慰労引当金		1,434		1,459	
関係会社投資等 損失引当金		8,966		8,022	
環境対策引当金				395	
その他	5	14,423		14,344	
固定負債合計		294,074	19.0	282,853	18.4
負債合計		1,277,323	82.7	1,188,443	77.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	6		112,448	7.3	112,448	7.3
資本剰余金						
1 資本準備金		41,781			41,781	
2 その他資本剰余金						
資本金及び資本準備金 減少差益		37,688			37,688	
自己株式処分差益		1			2	
資本剰余金合計			79,470	5.1	79,472	5.2
利益剰余金						
1 任意積立金						
固定資産圧縮積立金		3,015			3,012	
特別償却準備金		7			-	
別途積立金		21,500			32,500	
2 当期末処分利益		19,276			20,457	
利益剰余金合計			43,799	2.8	55,970	3.7
その他有価証券評価差額金			31,822	2.1	96,382	6.3
自己株式	7		114	0.0	157	0.0
資本合計			267,426	17.3	344,115	22.5
負債資本合計			1,544,749	100	1,532,559	100

【損益計算書】

a 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高	1	1,281,125	100	1,349,653	100
完成工事高		69,089		1,350,214	
開発事業等売上高					
売上原価					
完成工事原価		1,181,443	92.3	1,249,304	92.2
開発事業等売上原価		64,560		1,246,003	
売上総利益					
完成工事総利益		99,682	7.7	100,348	7.8
開発事業等売上総利益		4,528		104,211	
販売費及び一般管理費					
販売員給料手当		19,334		17,993	
広告宣伝費		1,513		1,329	
販売員旅費雑費		19,453		19,271	
役員報酬		381		459	
従業員給料手当		5,989		5,921	
退職給付費用		3,861		4,812	
役員退職慰労引当金 繰入額		205		250	
法定福利費		1,008		957	
福利厚生費		1,269		1,247	
修繕維持費		255		201	
事務用品費		213		243	
通信交通費		845		780	
動力用水光熱費		120		86	
技術開発費		5,561		5,327	
貸倒引当金繰入額		540			
交際費		275		293	
寄付金		351		397	
地代家賃		1,447		1,104	
減価償却費		220		153	
租税公課		1,113		1,265	
保険料		76		103	
雑費		3,473	5.0	2,933	4.7
営業利益			2.7		3.1
				43,960	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外収益							
受取利息		1,669			1,506		
有価証券利息		309			498		
受取配当金	3	3,204			5,598		
為替差益					1,207		
匿名組合投資収益					1,409		
その他		1,637	6,820	0.5	387	10,607	0.8
営業外費用							
支払利息割引料		5,887			4,856		
社債利息		1,104			1,196		
貸倒引当金繰入額		298			1,026		
貸倒損失		351			5		
租税公課		999			1,054		
その他		984	9,626	0.7	828	8,968	0.6
經常利益			33,891	2.5		45,599	3.3
特別利益							
前期損益修正益	4	1,123			1,149		
固定資産売却益	5	250			1,718		
投資有価証券売却益		2,626			4,645		
その他		148	4,149	0.3	91	7,604	0.5
特別損失							
固定資産売却損	6	257			7,525		
投資有価証券評価損		1,215			452		
販売用不動産評価損		1,440			3,165		
関連事業損失	7	3,726			5,105		
貸倒引当金繰入額		97					
貸倒損失		367					
その他	8	1,555	8,660	0.6	2,398	18,648	1.3
税引前当期純利益			29,379	2.2		34,555	2.5
法人税、住民税 及び事業税		302			3,247		
法人税等調整額		15,605	15,303	1.2	13,281	16,529	1.2
当期純利益			14,076	1.0		18,025	1.3
前期繰越利益			7,611			5,625	
中間配当額			2,411			3,193	
当期末処分利益			19,276			20,457	

b 完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		128,822	10.9	141,902	11.4
労務費		91,717	7.8	90,586	7.2
(うち労務外注費)		(91,717)	(7.8)	(90,586)	(7.2)
外注費		728,399	61.6	767,971	61.5
経費		232,503	19.7	248,843	19.9
(うち人件費)		(45,370)	(3.8)	(47,594)	(3.8)
計		1,181,443	100	1,249,304	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

c 開発事業等売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
土地代		50,388	78.1	16,288	38.2
宅地造成費		78	0.1	1,469	3.5
建築費		2,089	3.2	14,278	33.5
経費		2,157	3.3	2,687	6.3
付帯事業原価		9,846	15.3	7,865	18.5
計		64,560	100	42,589	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月28日 株主総会決議)		当事業年度 (平成18年6月27日 株主総会決議)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			19,276		20,457
任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金 取崩額		2		2	
特別償却準備金取崩額		7	10	-	2
合計			19,286		20,460
利益処分額					
株主配当金 (1株につき)		2,661 (2円50銭)		3,193 (3円)	
取締役賞与金		-		72	
任意積立金					
別途積立金		11,000	13,661	10,000	13,265
次期繰越利益			5,625		7,194

	前事業年度	当事業年度
(注) 中間配当について	平成16年12月7日に、2,411百万円(1株につき2円50銭)の中間配当を実施した。	平成17年12月6日に、3,193百万円(1株につき3円)の中間配当を実施した。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産 個別法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 開発事業等支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 移動平均法による原価法	販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左 開発事業等支出金 同左 材料貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法、無形固定資産及び長期前払費用については定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(原則として5年)に基づく定額法によっている。	同左
5 繰延資産の処理方法	新株発行費及び社債発行費は、支出時に全額費用として処理している。	
6 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の一定期間における補償実績率による算定額を計上している。	貸倒引当金 同左 完成工事補償引当金 同左

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 取締役及び監査役の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>関係会社投資等損失引当金 関係会社に対する投資等の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金額等を超えて負担が見込まれる額を計上している。</p>	<p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>関係会社投資等損失引当金 同左</p> <p>環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上している。</p>
7 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、請負金額10億円以上の長期工事(工期1年超)については工事進行基準によっている。 (会計処理の変更) 完成工事高の計上は、従来、工事完成基準を原則として、長期大型工事(工期24ヶ月以上に亘り、かつ請負金額50億円以上の工事)に限り工事進行基準によっていたが、平成16年4月1日以降に着手した工事より、工事進行基準の適用範囲を請負金額10億円以上の長期工事(工期1年超)に拡大した。この変更は、経済環境等の変化に</p>	<p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、請負金額10億円以上の長期工事(工期1年超)については工事進行基準によっている。</p>

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>より受注工事の請負金額が小型化傾向にあり、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、国際的な会計基準の動向を踏まえ、期間損益計算のより一層の適正化を図るために行ったものである。</p> <p>この変更により、従来 of 基準によった場合に比べ、売上高が33,266百万円、売上総利益、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益が1,518百万円それぞれ多く計上されている。</p>	
8 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	同左
9 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、当該処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ、金利オプション及び為替予約等) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性のある資産又は負債のうち、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローを固定することにより相場変動等による損失の可能性が回避されるもの。</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスクの減殺並びに金融費用及び為替リスクの低減を目的とし、デリバティブ取引の執行と管理に関する権限・責任・実務内容等を定めた内規に基づいた運用を実施している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の時価変動額比率によって有効性を評価し、6ヶ月毎に有効性の検証を実施している。 なお、有効性の評価には、オプションの時間的価値等を含んだ包括的な時価を採用している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によって いる。</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 投資事業有限責任組合に類する組合への出資に係る表示方法の変更 従来、「出資金」に含めて表示していた投資事業有限責任組合に類する組合への出資(証券取引法第2条第2項において有価証券とみなされるもの)は、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号 平成12年1月31日)が平成17年2月15日に改正されたことに伴い、当期から「投資有価証券」に含めて表示することに変更した。 なお、当該出資は、前期の「出資金」に5,029百万円、当期の「投資有価証券」に6,559百万円含まれている。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 租税公課に係る表示方法の変更 従来、営業外費用の「その他」に含めて表示していた租税公課は、当期において営業外費用の100分の10を超えたので区分掲記することとした。 なお、前期の営業外費用の「その他」に含まれている租税公課の金額は775百万円である。</p> <p>2 固定資産除却損に係る表示方法の変更 従来、区分掲記していた「固定資産除却損」は、金額に重要性がないため、特別損失の「その他」に含めて表示することに変更した。 なお、当期の特別損失の「その他」に含めた固定資産除却損の金額は429百万円である。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1 為替差益に係る表示方法の変更 従来、営業外収益の「その他」に含めて表示していた為替差益は、当期において営業外収益の総額の100分の10を超えたので区分掲記することとした。 なお、前期の営業外収益の「その他」に含まれている為替差益の金額は567百万円である。</p> <p>2 匿名組合投資収益に係る表示方法の変更 従来、営業外収益の「その他」に含めて表示していた匿名組合投資収益は、当期において営業外収益の総額の100分の10を超えたので区分掲記することとした。 なお、前期の営業外収益の「その他」に含まれている匿名組合投資収益の金額は566百万円である。</p> <p>3 貸倒引当金繰入額に係る表示方法の変更 従来、区分掲記していた特別損失の「貸倒引当金繰入額」は、金額に重要性がなくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示することに変更した。 なお、当期の特別損失の「その他」に含めた貸倒引当金繰入額の金額は29百万円である。</p> <p>4 貸倒損失に係る表示方法の変更 従来、区分掲記していた特別損失の「貸倒損失」は、金額に重要性がなくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示することに変更した。 なお、当期の特別損失の「その他」に含めた貸倒損失の金額は38百万円である。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																												
<p>1 担保資産 出資会社の借入金等に対して下記の資産を担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">768百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">255</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">317</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,418</td> </tr> </table>	販売用不動産	768百万円	投資有価証券	78	関係会社株式	255	関係会社長期貸付金	317	計	1,418	<p>1 担保資産 出資会社の借入金等に対して下記の資産を担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">768百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">644</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">429</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産・その他</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,926</td> </tr> </table>	販売用不動産	768百万円	投資有価証券	78	関係会社株式	644	関係会社長期貸付金	429	投資その他の資産・その他	6	計	1,926						
販売用不動産	768百万円																												
投資有価証券	78																												
関係会社株式	255																												
関係会社長期貸付金	317																												
計	1,418																												
販売用不動産	768百万円																												
投資有価証券	78																												
関係会社株式	644																												
関係会社長期貸付金	429																												
投資その他の資産・その他	6																												
計	1,926																												
<p>2</p>	<p>2 債権流動化を実施した完成工事未収入金の額 27,837百万円</p>																												
<p>3 偶発債務 (1)保証債務額 下記の会社等の借入金等に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">シンボルタワー開発(株)</td> <td style="text-align: right;">3,496百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ケーヨーリゾート開発(株)</td> <td style="text-align: right;">2,538</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有楽土地(株)</td> <td style="text-align: right;">2,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">全国漁港漁村振興漁業協同組合</td> <td style="text-align: right;">1,770</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">大崎プロパティ(株)</td> <td style="text-align: right;">1,120</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他12件</td> <td style="text-align: right;">2,317</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,741</td> </tr> </table> <p>上記には保証予約(2,500百万円)を含めており、全国漁港漁村振興漁業協同組合に対する保証債務については当社の負担額を記載している。</p>	シンボルタワー開発(株)	3,496百万円	ケーヨーリゾート開発(株)	2,538	有楽土地(株)	2,500	全国漁港漁村振興漁業協同組合	1,770	大崎プロパティ(株)	1,120	その他12件	2,317	計	13,741	<p>3 偶発債務 (1)保証債務額 下記の会社等の借入金等に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">シンボルタワー開発(株)</td> <td style="text-align: right;">3,312百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ケーヨーリゾート開発(株)</td> <td style="text-align: right;">2,538</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ジマ・エナジー・ベンチャー</td> <td style="text-align: right;">1,894</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">全国漁港漁村振興漁業協同組合</td> <td style="text-align: right;">1,628</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仙台プロパティ-特定目的会社</td> <td style="text-align: right;">1,350</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他14件</td> <td style="text-align: right;">2,439</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,162</td> </tr> </table> <p>なお、全国漁港漁村振興漁業協同組合に対する保証債務については当社の負担額を記載している。</p>	シンボルタワー開発(株)	3,312百万円	ケーヨーリゾート開発(株)	2,538	ジマ・エナジー・ベンチャー	1,894	全国漁港漁村振興漁業協同組合	1,628	仙台プロパティ-特定目的会社	1,350	その他14件	2,439	計	13,162
シンボルタワー開発(株)	3,496百万円																												
ケーヨーリゾート開発(株)	2,538																												
有楽土地(株)	2,500																												
全国漁港漁村振興漁業協同組合	1,770																												
大崎プロパティ(株)	1,120																												
その他12件	2,317																												
計	13,741																												
シンボルタワー開発(株)	3,312百万円																												
ケーヨーリゾート開発(株)	2,538																												
ジマ・エナジー・ベンチャー	1,894																												
全国漁港漁村振興漁業協同組合	1,628																												
仙台プロパティ-特定目的会社	1,350																												
その他14件	2,439																												
計	13,162																												
<p>(2)</p>	<p>(2)社債の信託型デット・アサンプションに係る偶発債務 第19回無担保社債 10,000百万円</p> <p>上記社債については、金融機関との間に締結した債務履行引受契約及び特定金銭信託契約に基づき、履行すべき債務を譲渡したため、当該社債金額を償還として処理している。なお、社債権者に対する当社の社債償還義務は、社債償還時まで存続する。</p>																												
<p>4</p>	<p>4 このうち関係会社に対するものの合計額 17,434百万円</p>																												
<p>5 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び工事未払金</td> <td style="text-align: right;">45,587百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">24,873百万円</td> </tr> </table>	支払手形及び工事未払金	45,587百万円	預り金	24,873百万円	<p>5 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び工事未払金</td> <td style="text-align: right;">44,080百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">18,765百万円</td> </tr> </table>	支払手形及び工事未払金	44,080百万円	その他	18,765百万円																				
支払手形及び工事未払金	45,587百万円																												
預り金	24,873百万円																												
支払手形及び工事未払金	44,080百万円																												
その他	18,765百万円																												
<p>6 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,145,000千株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式の総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 1,064,802千株</td> </tr> </table>	普通株式	1,145,000千株	発行済株式の総数	普通株式 1,064,802千株	<p>6 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">2,200,000千株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式の総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 1,064,802千株</td> </tr> </table>	普通株式	2,200,000千株	発行済株式の総数	普通株式 1,064,802千株																				
普通株式	1,145,000千株																												
発行済株式の総数	普通株式 1,064,802千株																												
普通株式	2,200,000千株																												
発行済株式の総数	普通株式 1,064,802千株																												

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>7 会社が保有する自己株式の数 普通株式 314千株</p>	<p>7 会社が保有する自己株式の数 普通株式 405千株</p>
<p>8 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 32,163百万円</p>	<p>8 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 96,551百万円</p>
<p>9 当社は、緊急時における資金調達手段を確保するため、取引金融機関7行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。契約極度額は100,000百万円であるが、当期末現在において、本契約に基づく借入金残高はない。</p>	<p>9 当社は、緊急時における資金調達手段を確保するため、取引金融機関7行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。契約極度額は100,000百万円であるが、当期末現在において、本契約に基づく借入金残高はない。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
1	工事進行基準による完成工事高	318,966百万円	1 工事進行基準による完成工事高	594,685百万円
2	研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	8,634百万円	2 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	9,074百万円
3	関係会社からの受取配当金	1,160百万円	3	
4	前期損益修正益の内訳 過年度外国税還付額	685百万円	4 前期損益修正益の内訳 貸倒引当金戻入	487百万円
	償却済債権取立額	393	償却済債権取立額	424
	その他	44	その他	236
	計	<u>1,123</u>	計	<u>1,149</u>
5	固定資産売却益の内訳 土地	250百万円	5 固定資産売却益の内訳 建物	1,498百万円
			その他	220
			計	<u>1,718</u>
6	固定資産売却損の内訳 建物	189百万円	6 固定資産売却損の内訳 土地	7,525百万円
	その他	68		
	計	<u>257</u>		
7	関連事業損失の内訳 関係会社貸付金等貸倒引当金 繰入額	2,057百万円	7 関連事業損失の内訳 関係会社株式評価損	3,135百万円
	関係会社株式評価損	1,452	関係会社貸付金貸倒引当金 繰入額	1,970
	関係会社貸付金等貸倒損失	164	計	<u>5,105</u>
	関係会社株式売却損	52		
	計	<u>3,726</u>		
8			8 このうち引当金繰入額は次のとおりである。 環境対策引当金繰入額	395百万円
			貸倒引当金繰入額	29

(リース取引関係)

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																						
	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>3,009</td> <td>1,728</td> <td>1,281</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>249</td> <td>122</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>2,192</td> <td>957</td> <td>1,234</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,450</td> <td>2,808</td> <td>2,642</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	3,009	1,728	1,281	車両運搬具	249	122	126	工具器具・備品	2,192	957	1,234	合計	5,450	2,808	2,642	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,051</td> <td>1,391</td> <td>660</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>301</td> <td>136</td> <td>165</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>2,956</td> <td>1,422</td> <td>1,534</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,310</td> <td>2,949</td> <td>2,360</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	2,051	1,391	660	車両運搬具	301	136	165	工具器具・備品	2,956	1,422	1,534	合計	5,310	2,949
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																							
建物	3,009	1,728	1,281																																							
車両運搬具	249	122	126																																							
工具器具・備品	2,192	957	1,234																																							
合計	5,450	2,808	2,642																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																							
建物	2,051	1,391	660																																							
車両運搬具	301	136	165																																							
工具器具・備品	2,956	1,422	1,534																																							
合計	5,310	2,949	2,360																																							
(2)未経過リース料期末残高相当額	1年内 928百万円 1年超 1,713 計 2,642	1年内 906百万円 1年超 1,454 計 2,360																																								
(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 (減価償却費相当額)	1,023百万円	1,298百万円																																								
(4)減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左																																								
	(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左																																								
2 オペレーティング・リース取引 借主側 (1)未経過リース料	1年内 1,877百万円 1年超 13,647 計 15,525	1年内 1,881百万円 1年超 11,766 計 13,647																																								
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため項目等の記載は省略している。	(減損損失について) 同左																																								

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種 類	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	30,333	28,865	1,467	30,333	43,085	12,752

(税効果会計関係)

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	<p>繰延税金資産</p> <p>損金算入限度超過額等</p> <p>たな卸資産 48,066 百万円</p> <p>退職給付引当金 36,891</p> <p>関係会社株式 19,538</p> <p>貸倒損失及び貸倒引当金 15,762</p> <p>固定資産 4,653</p> <p>未払賞与 4,049</p> <p>関係会社投資等損失引当金 3,649</p> <p>その他 7,676</p> <p>繰越欠損金 5,077</p> <p>繰延税金資産合計 145,364</p> <p>繰延税金負債</p> <p>退職給付信託設定益 23,556</p> <p>その他有価証券評価差額金 21,841</p> <p>固定資産圧縮積立金 2,067</p> <p>関係会社株式等(投資価額修正) 2,657</p> <p>繰延税金負債合計 50,123</p> <p>繰延税金資産の純額 95,241</p>	<p>繰延税金資産</p> <p>損金算入限度超過額等</p> <p>たな卸資産 40,352 百万円</p> <p>退職給付引当金 38,976</p> <p>関係会社株式 20,136</p> <p>貸倒損失及び貸倒引当金 13,126</p> <p>未払賞与 4,102</p> <p>関係会社投資等損失引当金 3,264</p> <p>固定資産 2,631</p> <p>その他 7,644</p> <p>繰越欠損金 2,554</p> <p>繰延税金資産合計 132,789</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 66,151</p> <p>退職給付信託設定益 23,556</p> <p>固定資産圧縮積立金 2,065</p> <p>関係会社株式等(投資価額修正) 3,366</p> <p>繰延税金負債合計 95,140</p> <p>繰延税金資産の純額 37,649</p>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	<p>法定実効税率 40.7 %</p> <p>(調整)</p> <p>永久に損金に算入されない項目 8.5</p> <p>永久に益金に算入されない項目 1.2</p> <p>住民税均等割等 1.0</p> <p>投資価額修正による繰延税金負債計上額 2.4</p> <p>その他 0.7</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.1</p>	<p>法定実効税率 40.7 %</p> <p>(調整)</p> <p>永久に損金に算入されない項目 6.5</p> <p>永久に益金に算入されない項目 1.9</p> <p>住民税均等割等 0.9</p> <p>投資価額修正による繰延税金負債計上額 2.1</p> <p>その他 0.5</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.8</p>

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	251.23円	323.23円
1株当たり当期純利益	14.59円	16.87円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載していない。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益 (百万円)	14,076	18,025
普通株主に 帰属しない金額 (百万円)		72
(うち利益処分 による役員賞与金) (百万円)		72
普通株式に係る 当期純利益 (百万円)	14,076	17,952
普通株式の 期中平均株式数 (千株)	964,864	1,064,445

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	日揮(株)	500,000	1,157
		東洋エンジニアリング(株)	4,000,000	2,876
		明治製菓(株)	4,100,000	2,460
		サッポロホールディングス(株)	7,000,000	4,312
		麒麟麦酒(株)	1,200,000	1,922
		日清オイリオグループ(株)	2,310,000	2,102
		日本たばこ産業(株)	1,000	2,070
		片倉工業(株)	1,400,000	3,150
		東海パルプ(株)	3,500,000	1,522
		富士写真フイルム(株)	600,000	2,358
		ライオン(株)	2,986,000	2,182
		富山化学工業(株)	4,699,000	5,074
		第一三共(株)	1,390,800	3,734
		新日本石油(株)	2,988,200	2,758
		(株)神戸製鋼所	7,828,000	3,499
		日本精工(株)	4,000,000	4,088
		三菱電機(株)	1,260,000	1,258
		トヨタ自動車(株)	200,000	1,286
		東京電力(株)	977,600	2,869
		中部電力(株)	780,300	2,301
		関西電力(株)	442,500	1,157
		電源開発(株)	823,200	3,070
		東京瓦斯(株)	6,000,000	3,090
		東武鉄道(株)	5,090,000	3,150
		京浜急行電鉄(株)	3,870,879	3,735
		京王電鉄(株)	2,893,000	2,247
		京成電鉄(株)	1,571,000	1,275
		東日本旅客鉄道(株)	10,000	8,720
		東海旅客鉄道(株)	12,420	14,407
		近畿日本鉄道(株)	3,834,690	1,760

銘 柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
	京阪電気鉄道(株)	2,331,000	1,177
	名古屋鉄道(株)	2,610,000	1,158
	全日本空輸(株)	2,628,560	1,127
	安田倉庫(株)	1,252,000	1,529
	(株)松屋	1,900,000	5,168
	(株)札幌北洋ホールディングス	1,211	1,610
	みずほ信託銀行(株)	18,140,000	6,911
	(株)損害保険ジャパン	3,380,000	5,769
	あいおい損害保険(株)	1,846,500	1,606
	(株)ミレアホールディングス	1,942	4,523
	芙蓉総合リース(株)	244,400	1,202
	三井不動産(株)	3,000,000	8,115
	三菱地所(株)	29,168,000	81,378
	東京建物(株)	7,975,000	10,239
	住友不動産(株)	2,000,000	6,520
	(株)オリエンタルランド	500,000	3,415
	松竹(株)	3,444,000	3,612
	吉本興業(株)	1,010,000	3,030
	(株)よみうりランド	2,852,000	2,689
	日本空港ビルデング(株)	2,731,000	3,039
	(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株式)	10,000	10,000
	その他(429銘柄)	83,255,487	55,497
	小計	246,549,689	314,922
計		246,549,689	314,922

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	満期保有 目的の債券	みずほ信託銀行株式会社 ユーロ円建期限付劣後債	5,000	
		小計	5,000	
	その他有価証券	公社債(3銘柄)	(84,375千W 503	536
		国債(2銘柄)	2,350千P	5
	小計	(2,350千P 84,375千W 503	541	
計		(2,350千P 84,375千W 5,503	5,541	

(注) 外貨については、次の略号で表示している。

Pフィリピン・ペソ

W韓国・ウォン

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(優先出資証券) ミズホ・プリファード・キャピタル (ケイマン) 2リミテッド	50
		(優先出資証券) アール40特定目的会社	80,000
		(不動産投資法人投資証券) 日本ビルファンド投資法人	1,600
		(匿名組合出資) (有)東京プライムステージ	
		(匿名組合出資) (有)コナ・インベストメンツ	
		(匿名組合出資) (有)新宿アセットマネジメント2	
		優先出資証券(2銘柄)	32,800
		不動産投資法人投資証券(1銘柄)	1,500
		証券投資信託受益証券(3銘柄)	100,023,000
		匿名組合出資(8銘柄)	
		任意組合出資(1銘柄)	
		小計	
計			26,362

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	78,288	4,197	4,390	78,095	41,683	1,862	36,411
構築物	3,426	149	150	3,424	2,588	92	835
機械装置	14,753	1,498	3,206	13,044	10,368	1,322	2,675
船舶	469	1,413	203	1,679	168	136	1,511
車両運搬具	1,267	657	134	1,790	1,053	499	736
工具器具・備品	8,372	412	745	8,039	6,978	305	1,061
土地	101,737	0	10,838	90,899			90,899
建設仮勘定	2,325	7,213	7,924	1,614			1,614
有形固定資産計	210,641	15,541	27,595	198,588	62,842	4,218	135,746
無形固定資産							
借地権				3,049			3,049
その他無形固定資産				7,883	3,778	1,345	4,105
無形固定資産計				10,933	3,778	1,345	7,154
長期前払費用	1,480	62	235	1,306	604	173	702

(注) 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		112,448			112,448
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注1) (株)	(1,064,802,821)	()	()	(1,064,802,821)
	普通株式 (百万円)	112,448			112,448
	計 (株)	(1,064,802,821)	()	()	(1,064,802,821)
	計 (百万円)	112,448			112,448
資本準備金及び その他資本 剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	41,551			41,551
	株式交換による 資本超過額 (百万円)	230			230
	(その他資本剰余金) 資本準備金減少差益 (百万円)	37,688			37,688
	自己株式処分差益 (注2) (百万円)	1	1		2
	計 (百万円)	79,470	1		79,472
利益準備金及び 任意積立金	(任意積立金) 固定資産圧縮積立金 (百万円) (注3)	3,015		2	3,012
	特別償却準備金 (注3) (百万円)	7		7	
	別途積立金 (注3) (百万円)	21,500	11,000		32,500
	計 (百万円)	24,523	11,000	10	35,512

- (注) 1 当期末における自己株式数は405,783株である。
 2 当期増加額は、自己株式の処分によるものである。
 3 当期増加額並びに減少額は、前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注1)	28,897	3,996	1,333	487	31,073
完成工事補償引当金	1,128	1,561	1,128		1,561
工事損失引当金		7,557			7,557
役員退職慰労引当金	1,434	250	225		1,459
関係会社投資等損失 引当金 (注2)	8,966			944	8,022
環境対策引当金		395			395

- (注) 1 「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率の見直しによる取崩額である。
 2 「当期減少額(その他)」は、関係会社の業績回復に伴う取崩額164百万円及び貸倒引当金への振替額780百万円である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金預金

現金		百万円
		650
預金	百万円	
当座預金	19,379	
普通預金	18,965	
通知預金	34,873	
定期預金	9,633	
譲渡性預金	5,000	87,851
計		<u>88,502</u>

b 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東映(株)	1,242
有楽土地(株)	879
日本食研(株)	819
東洋ろ機製造(株)	818
日本ファシリティソリューション(株)	515
その他	5,772
計	10,047

(ロ)決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成18年4月	358
5月	1,782
6月	2,859
7月	3,752
8月	1,262
9月	14
10月以降	18
計	10,047

c 完成工事未収入金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本たばこ産業㈱	5,930
森永乳業㈱	4,384
川口一丁目市街地再開発組合	3,117
(有)マーレ	2,728
国土交通省	2,680
その他	323,628
計	342,469

(ロ)滞留状況

計上期別	金額(百万円)
平成18年3月期計上額	334,446
平成17年3月期以前計上額	8,022
計	342,469

d 販売用不動産

	百万円
開発不動産	395
転売不動産	71,789
計	<u>72,184</u>

(注) 上記の内、土地の内訳

	千㎡	百万円
関東地区	1,759	40,239
関西地区	479	3,483
その他の地区	3,635	20,331
計	<u>5,875</u>	<u>64,054</u>

e 未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
270,542	1,193,924	1,249,304	215,162

期末残高の内訳は次のとおりである。

	百万円
材料費	27,495
労務費	11,331
外注費	131,001
経費	45,334
計	<u>215,162</u>

f 開発事業等支出金

	百万円
土地代	5,114
宅地造成費	13,833
建築費	225
経費	1,621
付帯事業支出金	2,402
計	<u>23,196</u>

(注) 上記の内、土地の内訳

関東地区	249千㎡	5,114 百万円
------	-------	-----------

g 材料貯蔵品

	百万円
工事用材料	41
書画・骨とう	985
その他の貯蔵品	312
計	<u>1,339</u>

負債の部

a 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日立造船(株)	2,024
太平洋セメント販売(株)	1,524
タイムック(株)	1,424
(株)九電工	1,077
ジェコス(株)	986
その他	22,829
計	29,866

(ロ)決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成18年 4月	380
5月	21,091
6月	7,676
7月	262
8月	132
9月	322
計	29,866

b 工事未払金

相手先	金額(百万円)
(株)きんでん	11,116
タイムック(株)	9,379
大成設備(株)	8,584
大成ロテック(株)	8,303
高砂熱学工業(株)	6,788
その他	346,136
計	390,309

(注) 上記の金額390,309百万円には、取引先との売掛債権一括支払信託方式による工事代金支払債務66,949百万円(信託受託者 みずほ信託銀行(株))を含めている。

c 短期借入金

相手先	金額(百万円)	用途	担保	返済期日		
(株)三菱東京UFJ銀行	16,000	運転資金	なし	平成19年3月		
農林中央金庫	7,000			平成18年4月		
みずほ信託銀行(株)	5,605			平成18年9月		
(株)りそな銀行	5,140			平成18年12月		
(株)千葉銀行	3,500			平成18年4月		
(株)北洋銀行	3,300			平成18年11月		
信金中央金庫	2,500			平成18年6月		
(株)みずほコーポレート銀行	2,485			平成19年3月		
(株)第四銀行	2,100			平成18年5月		
(株)四国銀行	2,000			平成19年3月		
その他	19,150			平成19年3月		
1年以内に返済予定の長期借入金	65,150					
計	133,930					

d 未成工事受入金

	百万円
工事受入金	187,910
開発事業等受入金	5,660
計	<u>193,570</u>

e 預り金

	百万円
ジョイント・ベンチャー工事預り金	64,960
預り消費税	20,386
関係会社預り金	15,199
その他	4,145
計	<u>104,692</u>

f 社債

社債については、「1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」の提出会社欄に記載のとおり。

g 長期借入金

相手先	金額(百万円)	用途	担保	最終返済日
(株)みずほコーポレート銀行	43,978	運転資金	なし	平成22年2月
シンジケートローン	34,000			平成23年3月
みずほ信託銀行(株)	17,080			平成20年9月
農林中央金庫	14,540			平成23年1月
三菱UFJ信託銀行(株)	13,920			平成23年3月
明治安田生命保険(相)	13,080			平成23年2月
(株)りそな銀行	11,500			平成18年6月
住友生命保険(相)	8,014			平成23年2月
住友信託銀行(株)	8,010			平成22年9月
日本生命保険(相)	7,675			平成23年3月
その他	56,349			平成23年3月
1年以内に返済予定の長期借入金	65,150			
計	162,996			

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券の8種類。 ただし、100株未満の株式については、その株式数を表示した株券を発行することができる。
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき210円(消費税額等を含む)
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき10,500円(消費税額等を含む) 2. 喪失登録株券 1枚につき525円(消費税額等を含む)
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社本支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	なし

(注) 平成18年6月27日開催の定時株主総会において定款の一部変更を行い、公告の方法を電子公告とした。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する。

電子公告(URL <http://www.taisei.co.jp/>)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した証券取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、以下のとおりである。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第145期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月29日提出
(2)	訂正発行登録書			平成17年6月29日提出
(3)	訂正報告書	上記平成17年6月29日に提出した有価証券 報告書の訂正報告書		平成17年8月5日提出
(4)	訂正発行登録書			平成17年8月5日提出
(5)	半期報告書	(第146期中)	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年12月5日提出
(6)	訂正発行登録書			平成17年12月5日提出
(7)	発行登録追補書類 及びその添付書類			平成18年4月12日提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月28日

大成建設株式会社

代表取締役社長 葉山 莞児 殿

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	望 月 正 芳
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中 里 猛 志
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐 野 裕

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大成建設株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大成建設株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(6)に記載されているとおり、連結財務諸表提出会社は、完成工事高の計上基準における工事進行基準の適用範囲を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月27日

大成建設株式会社

代表取締役社長 葉山 莞児 殿

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中 里 猛 志
指定社員 業務執行社員	公認会計士	二ノ宮 隆 雄
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐 野 裕

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大成建設株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大成建設株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月28日

大成建設株式会社

代表取締役社長 葉山 莞児 殿

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	望 月 正 芳
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中 里 猛 志
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐 野 裕

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大成建設株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第145期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大成建設株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針」7に記載されているとおり、会社は、完成工事高の計上基準における工事進行基準の適用範囲を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月27日

大成建設株式会社

代表取締役社長 葉山 莞児 殿

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中 里 猛 志
指定社員 業務執行社員	公認会計士	二ノ宮 隆 雄
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐 野 裕

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大成建設株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第146期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大成建設株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。